

**平成26年度  
当初予算案の概要について（別冊）  
各部局の主な新規・重点事業**

**宮 崎 県**

---

## 目 次

1	総 合 政 策 部	-----	1
2	総 務 部	-----	11
3	福 祉 保 健 部	-----	14
4	環 境 森 林 部	-----	32
5	商 工 観 光 労 働 部	-----	44
6	農 政 水 産 部	-----	53
7	県 土 整 備 部	-----	66
8	教 育 委 員 会	-----	71
9	公 安 委 員 会	-----	80
10	企 業 局	-----	84
11	病 院 局	-----	86

## 1 総合政策部

- 総合計画策定・戦略展開事業（総合政策課） 28,719千円  
 県総合計画の円滑な推進、実効性の確保を図るため、長期戦略や重点施策等の効果的、戦略的な施策展開を図るとともに、その着実な推進管理等を行う。
  
- みやざき元気！地産地消県民運動推進事業（総合政策課） 3,953  
 本県農林水産物の消費拡大や県産材の利用、県産品の購入促進など広い意味での地産地消を展開し、県内の消費需要等の喚起・拡大による本県経済の活性化を図る。
  
- 東日本大震災復興活動支援事業（総合政策課） 16,942  
 東日本大震災の復興活動の進捗により変化する被災地・被災者の状況や現地のニーズに柔軟・効果的に対応した支援を行うため、民間団体が行う地域コミュニティづくりや心のケアなどの復興活動を支援する。
  
- 地方分権促進費（総合政策課） 3,359  
 県と市町村の協議の場の運営等を通じて、県内における分権型社会の構築を図るとともに、増大する広域的な行政課題に的確に対応するために各県等との連携推進を図る。
  
- ⑧○みやざき人財づくり基金設置事業（総合政策課） 2,000,000  
 本格的な少子高齢・人口減少社会を迎える中で、本県の将来にわたる発展を担い、心豊かに暮らせる地域を支える多様な「人財」の育成を図るため、「みやざき人財づくり基金」を設置する。
  
- ⑧○県ホームページ魅力発信・充実強化事業（秘書広報課 広報戦略室） 1,995  
 県ホームページの機能・デザイン等のリニューアルにより、東九州の新時代を見据えた本県の魅力や災害・緊急情報等の適時・的確で効果的な発信を行うとともに、すべての利用者にとって分かりやすく使いやすいものとなるよう改善・充実に取り組み、ホームページを活用した情報発信力の強化を図る。
  
- 「楠並木ちゃんねる」情報発信事業（秘書広報課 広報戦略室） 859  
 県ホームページ上の動画ポータルサイト「宮崎県庁 楠並木ちゃんねる」で、様々な県政情報等を動画で分かりやすく発信するとともに、県職員の広報マインドやスキルの向上を図る。
  
- 経済センサス費（5年周期調査）（統計調査課） 60,155  
 事業所・企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、産業、従事者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにする。
  
- 農林業センサス費（5年周期調査）（統計調査課） 85,650  
 農林業の生産構造、就業構造及びその動向を明らかにし、各種農林業施策の基礎資料を得る。

- 全国消費実態調査費（5年周期調査）（統計調査課） 34,486千円  
家計の実態を調査し、全国及び地域別の世帯の所得分布、消費水準及び構造等に関する基礎資料を得る。
- 鉄道活性化対策推進事業（総合交通課） 2,688  
日豊本線をはじめとする県内鉄道の高速化及び利便性の向上等、県内鉄道の活性化を図る。
- ㊦○宮崎県地域鉄道活性化・利用促進支援事業（総合交通課） 4,640  
日南線観光列車「海幸山幸」の平日臨時運行及び「海幸山幸」を活用した鉄道活性化事業の取組に対して支援を行うことにより、県内鉄道の活性化を図る。
- ㊦○宮崎県物流効率化支援事業（総合交通課） 39,910  
陸上トラック輸送等から県内港発着の海上定期航路又は鉄道貨物駅（延岡駅・南延岡駅）発着の貨物列車にシフトした貨物や、企業立地等により新たに発生した貨物で、これらの輸送機関を利用するものに対して補助を行うことにより荷寄せを促進する。  
また、東九州自動車道の開通等により、重点港湾である細島港の貨物量を増加させる環境が整いつつあるため、遠距離貨物増加対策を新たに実施し、県外等からの広域的な集貨を促進する。
- ㊦○長距離フェリー航路活性化緊急対策支援事業（総合交通課） 12,818  
本県唯一の長距離フェリー航路（宮崎－大阪）は、平成26年秋に神戸航路へと変更になる予定であるが、この航路変更を契機として、宮崎市など関係自治体と連携して航路のPR支援等を行うことで、利用を促進し、同航路の安定化と活性化を図る。
- 地方バス路線運行維持対策事業（総合交通課） 277,944  
地域住民の日常生活に必要なバス路線の維持・確保を図るため、バス事業者や市町村に助成を行う。
- ㊦○バス路線活性化対策事業（総合交通課） 12,591  
県内の路線バスについて、地域の実情に合った公共交通への移行を支援することにより、バス路線の活性化を図るとともに住民の日常生活に不可欠な移動手段の確保を図る。
- ㊦○陸上交通アクセス強化支援事業（総合交通課） 34,666  
東九州自動車道の太田・北九州都市圏への延伸や2020年の東京オリンピック開催を好機ととらえ、本県への経済波及効果を最大限に発揮するため、路線バスへの全国共通ICカードの導入を支援し、県外からの誘客を促進するとともに、県内観光地や商業施設等地域内移動の円滑化を図る。
- 離島航路運航維持対策事業（総合交通課） 10,122  
離島住民の交通手段を確保するため、国の助成制度に基づき、離島航路を運航する交通事業者に補助を行う。

㊦○「みやぎきの空」航空ネットワーク活性化・利用促進事業（総合交通課）

108,100千円

本県の経済活動や観光誘客の重要な基盤である宮崎空港の航空ネットワークの維持を図るとともに、新たな成長に資する取組を加速化するため、国際航空路線の充実や東アジア地域との新たな路線の開設に向けた取組を推進する。

○高千穂線鉄道施設整理基金事業費（総合交通課）

282,370

旧高千穂線の不要施設の撤去に必要な資金を高千穂線鉄道施設整理基金に積み立てるとともに当該基金を財源に不要施設の撤去を行う沿線自治体への補助を行う。

○「中山間地域をみんなで支える県民運動」推進事業（中山間・地域政策課）

6,883

中山間地域の果たしている役割についての理解促進や、中山間地域と都市住民との交流、中山間地域の経済活性化の促進など、「中山間地域をみんなで支える県民運動」を推進するため、テレビCMや新聞広告、シンポジウムの開催、スタンプラリーの実施、のぼり旗の配布等による広報・啓発活動を行い、「宮崎県中山間地域振興計画」の目標である持続可能な中山間地域づくりを目指す。

○中山間地域振興推進体制整備事業（中山間・地域政策課）

14,516

市町村、地域住民、関係団体、県等で構成する中山間地域振興協議会と連携した新たな取組として、大学等と連携のもと、県と市町村が共同で地域固有の課題を調査・研究する組織を設置し、地域経営手法の蓄積や将来の地域づくりを担う人材育成を行うとともに研究成果等の波及により持続可能な中山間地域づくりを推進する。

○中山間地域産業振興センター設置事業（中山間・地域政策課）

8,229

中山間地域の活性化を図るため、中山間地域産業振興センターを設置し、中山間地域産業振興コーディネーターが農産物等の地域資源を活用した特産品の開発やその販路拡大、古民家や廃校といった地域資源の有効活用等の取組を支援し、中山間地域における産業振興を促進する。

○未来へつなげよう！持続可能な集落づくり支援事業（中山間・地域政策課）

6,068

集落の住民が集落の抱える問題点について市町村とともに考え、将来の集落のあり方を模索していく集落点検等の取組を促進するなど、中山間地域における集落維持・活性化に向けた集落住民と市町村による協働の仕組みの構築を支援する。

○もっと「いきいき集落」サポート事業（中山間・地域政策課）

6,109

中山間地域における集落の活性化について、集落住民自らが考え、行動するという意識の醸成を図るとともに、地域活性化に意欲的に取り組む集落を支援することで、住民発意による元気な集落づくりを推進する。

- 中山間地域とつながろう！「中山間盛り上げ隊」派遣事業（中山間・地域政策課）  
4,664千円  
中山間地域の集落、市町村等からの要請に応じてボランティアを派遣し、中山間地域における各種活動を支援するとともに、これらの支援活動を通じて中山間地域の住民と都市住民との交流を促進する。
- ㊦○明日の地域づくり支援事業（中山間・地域政策課）  
40,363  
地域の自立と活性化を図るため、住民に身近な行政である市町村と地元住民が一体となった地域活性化策の検討及び事業実施に対して支援を行う。
- 宮崎県地域づくり顕彰事業（中山間・地域政策課）  
950  
地域振興についての県民意識の高揚を図り、本県の地域づくりの推進に寄与するため、地域振興に特に功績のあった団体や個人を顕彰する。
- 宮崎県地域づくりネットワーク協議会支援事業（中山間・地域政策課）  
3,000  
地域づくり情報の提供、団体間の交流促進、研修機会の提供等により地域づくり団体相互の交流やネットワークの強化に取り組む宮崎県地域づくりネットワーク協議会を支援することにより地域づくり団体の活動の活発化、地域の活性化を図る。
- 県民とともに築く明日のみやざきづくり拠点事業（中山間・地域政策課）  
18,597  
将来を見据えた明日の宮崎の礎づくりを進めるため、地域づくりや人材の育成、産業づくりなど様々な分野で、民間団体、県民、地域、行政が連携・協働して取り組む拠点を整備し、意識啓発や具体的活動の促進を図る。
- 宮崎県市町村間連携支援交付金交付事業（中山間・地域政策課）  
51,793  
県内各地域の「市町村間連携推進計画」に沿って市町村が連携して取り組む広域的な活力の創造に資する事業の立ち上げを支援することにより、人口減少や地域経済の減退に一定の歯止めを掛け、持続可能な地域づくりの促進を図る。
- 移住・定住・交流促進強化事業（中山間・地域政策課）  
18,500  
市町村や関係機関、地域住民等と連携して移住者の受け入れ体制の充実を図るとともに、あらゆる世代の都市住民等を対象として、本県の住みやすさや魅力を全国に発信することで本県への移住・定住・交流を一層促進する。
- 水力発電施設周辺地域対策事業（中山間・地域政策課）  
160,208  
水力発電施設等の存在する市町村に対し交付金を交付することにより、地域の活性化や住民の福祉の向上を図るとともに、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。

- 地価調査費（中山間・地域政策課） 22,233千円  
一般の土地取引価格の指標として役立ててもらおうとともに、土地売買等の届出において行う取引価格の分析に必要な情報を得るため、毎年1回基準地の価格調査を行う。
- ㊦○産学官連携促進事業（フードビジネス推進課） 3,211  
産業界、大学、行政の関係者が、新事業・新産業創出に向けた取組や研究開発の方向性などについて意見交換を行うとともに、各機関をつなげるコーディネート機能の充実を図りながら、産学官連携による新たな産業づくりを推進する。
- みやざきフードビジネス推進体制構築事業（フードビジネス推進課） 12,981  
本県の豊富な農水産資源を核とした総合的な「食」産業（フードビジネス）を地域に根ざした成長性の高い基幹産業として育成していくため、産・学・官・金が連携した全県的な推進体制等の整備・充実を図るとともに、フードビジネスプロジェクトの着実な推進を図る。
- みやざきフードビジネス雇用創出プロジェクト推進事業（フードビジネス推進課） 760,210  
「みやざきフードビジネス振興構想」に基づく、「拡大」、「挑戦」、「イノベーション」の3つのプロジェクトにおいて、戦略産業雇用創造プロジェクト（厚生労働省補助事業）を活用し、外部人材の活用や人材育成を行い、食料品製造業を中心としたフードビジネスの成長産業化を加速化することで、地域の雇用の安定化と新規創出を図る。
- ㊦○交通安全対策啓発事業（生活・協働・男女参画課） 4,443  
交通事故の防止を図るため、関係団体の育成や交通安全功労者等の表彰、各種媒体を活用した広報・啓発を行うことにより、県民の交通安全活動への参加を促進する。
- ㊦○犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業（生活・協働・男女参画課） 5,216  
犯罪のおこりにくい安全で安心なまちづくりを推進するため、県民のつどいの開催やアドバイザー派遣事業などを行い、地域における防犯機能の強化を図る。
- 地域福祉等推進特別支援事業（生活・協働・男女参画課） 15,152  
地域の課題解決やセーフティネットの構築等を図るため、NPO法人設立等の相談、研修会の実施等により、NPO活動やボランティア活動を支援する。
- 協働による未来みやざき創造事業（生活・協働・男女参画課） 3,910  
県と多様な主体との協働を促進するため、NPO、公益法人、企業等によるグループから県との協働事業を募集して実施するとともに、NPO法人の情報公開や公募・助成に関する情報提供等を充実させることにより、NPO活動を支援する。
- ㊦○協働力を磨く職員研修事業（生活・協働・男女参画課） 346  
「県民との協働」を進めるため、協働の意義、手法等について正しく理解し、実践できる県職員を育成する研修を実施することにより、職員の協働に対する意義の醸成を図る。

- 消費者啓発推進費（生活・協働・男女参画課） 3,529千円  
消費者の自立を支援するため、消費生活センターにおいて、消費者の問題意識の高揚や知識の習得を図るための啓発講座の開催や消費生活情報の提供を行う。
- 消費生活相談員等設置費（生活・協働・男女参画課） 30,278  
消費者被害の解決支援と未然防止を図るため、消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費生活相談体制の充実を図る。
- 「相談しよう！」多重債務者対策事業（生活・協働・男女参画課） 1,828  
深刻化する多重債務問題に対応するため、消費生活センターの相談窓口の充実や啓発の強化を図り、県民の安全で安心な生活を確保する。
- 理解と共感を広げる男女共同参画啓発事業（生活・協働・男女参画課） 2,664  
県全体に男女共同参画に対する理解と共感の浸透を図るため、講演会や街頭キャンペーン、メディア等を活用した広報・啓発を実施するとともに、男女共同参画推進のためのモデル市町村を選定し、モデル市町村の男女共同参画に関する取組への支援を行う。
- 男女共同参画推進地域リーダー養成事業（生活・協働・男女参画課） 1,307  
地域における男女共同参画を推進するため、地域で普及啓発に取り組む行政職員や実践活動を行うリーダーへの学習の場を提供するとともに、新たに地域で男女共同参画に取り組む意欲のある人材の掘り起こしと育成を図るための研修会を開催する。
- 女性のチャレンジ応援事業（生活・協働・男女参画課） 3,151  
一人ひとりが個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の実現を図るため、様々な分野における女性の参画を促進し、意欲と能力のある女性が社会で活躍することが可能となるよう、女性の再就職や起業、キャリアアップ等に関する情報提供や相談事業等を実施する。
- 男女共同参画センター管理運営委託費（生活・協働・男女参画課） 26,434  
男女共同参画社会づくりの一層の推進を図るため、県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画に関する情報提供、啓発及び相談を行うとともに交流の場を提供する。
- 宮崎国際音楽祭開催事業（文化文教・国際課） 101,198  
県民の誇りを醸成し感性豊かな心を育む宮崎国際音楽祭を、アジアを代表する音楽祭として充実させるとともに、「県民参加」や「音楽を通じた県内青少年の教育」の視点も取り入れ、より県民に愛される音楽祭を目指して実施する。
- 県立芸術劇場管理運営委託費（文化文教・国際課） 319,313  
県立芸術劇場を拠点として、多様な文化活動を促進し、文化の香り高い地域づくりと心豊かな県民生活の創造に寄与するため、その管理運営を指定管理者に委託する。

- 県立芸術劇場大規模改修事業費（文化文教・国際課） 293,271千円  
 県立芸術劇場は老朽化が進み、改修や修繕を要する設備が増加していることから、県立芸術劇場の運営及び県民の継続的な芸術文化活動に支障をきたさないよう改修を行う。
- 宮崎県芸術文化協会補助（文化文教・国際課） 15,328  
 文化団体の主体的な文化活動を促進し、県民の文化の鑑賞や発表機会を拡充するため、芸術文化団体の育成と「県民芸術祭」を行う（公財）宮崎県芸術文化協会に対し補助する。
- 県文化賞（文化文教・国際課） 3,003  
 本県文化の向上発展に関し、特に顕著な業績を有するものに対して、宮崎県文化賞を授与し、顕彰する。
- 若山牧水賞（文化文教・国際課） 3,300  
 郷土が生んだ国民的歌人「若山牧水」の業績を永く顕彰するため、短歌文学の分野で傑出した功績を挙げた者に「若山牧水賞」を贈ることによって、わが国の短歌文学の発展に寄与するとともに、心豊かな文化意識の高揚と本県のイメージアップを図る。
- 「ミュージックランドみやざき」協働事業（文化文教・国際課） 2,088  
 地域音楽活動の掘り起こしとその実施をNPO法人に委託し、誰もが、いろいろな音楽をいろいろな場所で、いろいろなスタイルで気軽に楽しむことができる環境を醸成する。
- 地域の芸術文化環境づくり支援事業（文化文教・国際課） 4,000  
 住民の文化活動に対する支援や文化資源を活かした地域づくりに取り組むなど、市町村等が実施する地元に着したさまざまな文化事業に対して助成を行う。
- ㊦○国民文化祭誘致推進事業（文化文教・国際課） 2,049  
 国民文化祭の本県誘致に向け、市町村や文化団体との意見交換会等を実施するとともに、国民文化祭への参加団体に対する助成を行うことにより、本県開催の気運醸成や県民の本祭への関心の喚起を図る。
- 海外渡航事務費（文化文教・国際課） 33,155  
 県民の海外渡航の利便性を高めるため、宮崎パスポートセンター及び6箇所（都城・延岡・日南・小林・日向・高鍋）の県総合庁舎において、一般旅券の発給申請の受理、交付及び海外渡航安全情報等に関する事務を行う。
- ㊦○ブラジル宮崎県人会活動支援補助金（文化文教・国際課） 900  
 本県出身ブラジル移住者等の活動を支援し本県とブラジルとの交流を促進するため、ブラジル宮崎県人会に対し補助する。

- 外国青年招致事業（文化文教・国際課） 17,070千円  
国際感覚豊かな人づくりを推進するため、国際交流員として外国青年を招致し、各種の国際交流事業等において活用するとともに、国際交流員及び外国語指導助手のカウンセリング等を実施する。
- ㊦○多文化共生地域づくり推進事業（文化文教・国際課） 27,372  
県民と外国人住民が、互いの習慣や文化の違いを認め合い、共に地域の一員として協力し合う多文化共生の地域づくりを推進するため、県民に対する異文化理解の啓発や外国人住民の支援等を行う。
- アンニョンハセヨ！ 少年少女国際交流事業（文化文教・国際課） 4,368  
韓国との交流及び国際理解の促進を図るとともに、国際感覚豊かな人づくりを推進するため、小・中・高生の相互派遣・受入による交流事業を実施する。
- ㊦○ブラジル宮崎県人会創立65周年及び県人移住100周年記念事業  
（文化文教・国際課） 13,141  
ブラジル宮崎県人会が主催する創立65周年及び県人移住100周年記念式典の実施に協力することにより、本県と県人会との絆を一層深める。
- ㊦○東アジアとの交流促進事業（文化文教・国際課） 4,260  
東アジア地域との多彩な分野における交流を促進するため、本県と台湾の民間団体の相互交流を支援するとともに、持続的な交流の仕組みづくりのために、海外の行政機関や関係団体等を訪問し人的ネットワークの構築を図る。
- ㊦○海外技術研修員・留学生受入交流事業（文化文教・国際課） 5,620  
開発途上国の発展に貢献できる人材を養成し、国際協力を促進するため、それらの国から技術研修員を受け入れ、専門技術の研修を受ける機会を提供するとともに、本県出身ブラジル移住者の子弟に修学の機会を提供する。
- 私立学校振興費補助金（文化文教・国際課） 3,865,456  
私立学校の教育の振興とその経営の安定化及び保護者負担の軽減を図るとともに、新学習指導要領等を踏まえた特色ある取組を推進する。
- 私立高等学校等就学支援金（文化文教・国際課） 1,787,978  
私立高校等に在籍する生徒に対して高等学校等就学支援金等を助成することにより、教育費の負担軽減を図る。
- ㊦○人権が尊重されるみやざきづくり啓発推進事業（人権同和対策課） 20,165  
県民の人権意識の高揚を図るため、県民運動の推進母体である宮崎県人権啓発推進協議会を中心に、行政、企業、NPO、各種組織・団体等が連携を図りながら、職場、学校、家庭、地域など、社会のあらゆる場を通じた啓発活動を積極的に推進する。

- 人権ハートフルフェスタ事業（人権同和対策課） 5,273千円  
 県民の感性と理性の双方に訴えかけ、言葉の力で人権の大切さを伝える新しい形式の啓発を実施することにより、人権問題を自己の問題として考えるきっかけとする。
- 宮崎県人権啓発センター事業（人権同和対策課） 17,850  
 同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する県民の理解と認識を深めるため、宮崎県人権啓発センターを拠点として、人材の育成、啓発活動の推進、視聴覚教材の貸出、相談事業等を実施する。
- ・人材育成・研修支援強化事業（人権同和対策課） 5,797  
 県民が主体的に人権啓発研修に取り組むためのリーダーとなる人材の育成と、視聴覚教材を利用した研修実施を支援することにより、人権啓発研修の一層の強化を図る。
  - ・「人権をもっと身近に」啓発活動推進事業（人権同和対策課） 5,165  
 民間団体等と連携・協働し、そのノウハウ等を生かした効果的な手法による人権啓発活動を展開するとともに、人権情報誌の内容の充実を図り、県民一人ひとりの心に届く啓発活動を実施する。
- 「宮崎県人権教育・啓発推進方針」改定事業（人権同和対策課） 1,907  
 各種人権問題に関する有識者の意見を求めるため、「宮崎県人権教育・啓発推進懇話会」を開催し、「宮崎県人権教育・啓発推進方針」を改定するとともに方針の総合的かつ効果的な推進を図る。
- 宮崎県市町村 I T 推進連絡協議会運営事業（情報政策課） 152,087  
 県と市町村が協力して進める電子行政の推進母体である「宮崎県市町村 I T 推進連絡協議会」への負担金を拠出し、新たなネットワーク社会に対応する「宮崎情報ハイウェイ 21」の共同運営等を行う。
- 行政情報システム全体最適化推進事業（情報政策課） 50,588  
 県が所有するさまざまな情報システムに対して、全庁的なシステムの統合を行い、コストの削減と合理化を図る。
- 携帯電話等エリア整備事業（情報政策課） 37,529  
 県内における情報通信格差を是正するため、携帯電話等の施設等を整備する市町村に対し助成を行う。
- ㊦○情報セキュリティ対策推進事業（情報政策課） 3,653  
 標的型メールなどのサイバー攻撃や情報漏えいのリスクから本県の情報資産を守るため、標的型メール疑似訓練や情報セキュリティ外部監査等を行い、情報セキュリティ対策の更なる強化を図る。

## ⑧○社会保障・税番号制度システム整備事業（情報政策課） 24,110千円

社会保障・税番号制度は、国や地方公共団体等複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということの確認を行う基盤であるとともに、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、県民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現する社会基盤であり、これに必要なシステム整備を行う。

## ⑨○ICT業務継続計画高度化事業（情報政策課） 972

各所管課に対して情報システムに係るICT業務継続計画（個別BCP）の運用状況等の監査を行い、運用状況の確認等を行うとともに、運用の改善を図ることにより、個別BCPの実効性の維持・向上を図る。

## 2 総務部

- ⑧○防災拠点庁舎整備事業（総務課） 11,578千円  
大規模地震等の災害時に、県民の生命や財産を守る司令塔として、十分な耐震性能（通常の1.5倍）を有し、災害応急対策や復旧・復興対策を円滑に実施できる防災拠点庁舎を整備するため、基本構想の策定、基本・実施設計を行う。
- 県有財産有効活用推進事業（総務課） 38,602  
県有財産を適切に維持管理するとともに、更なる有効活用を図るため、民間活用等による未利用財産の売却・貸付等を推進する。
- みやざき新生連携・協働事業（市町村課） 1,664  
県と市町村との対話による「連携」の強化や、住民自治団体組織との「協働」を図ることにより、分権時代にふさわしい「みやざき新生」をめざす。
- 市町村地域づくり支援資金貸付金事業（市町村課） 900,000  
市町村が取り組む防災・減災事業、行財政経営健全化事業、地域の活力創出事業などに対して、無利子貸付を行い重点的に支援する。
- ⑨○職員の心の健康づくり対策事業（総務事務センター） 10,377  
職員の心身の健康を保持・増進するため、研修や相談体制等の強化を図り、本庁及び出先機関におけるサポート体制の充実を図る。
- ⑩○職員の心身フレッシュアップ事業（総務事務センター） 2,332  
職員のメンタルダウンを未然に防止するため、元気回復推進員研修等の充実を図り、風通しの良い職場環境づくりを推進する。
- 減災力強化支援事業（危機管理課） 16,281  
大規模災害に備え、市町村が実施する避難場所・避難ルートの確保等の避難対策や、避難訓練に対する支援を行い、「減災力」の充実・強化を図り、被害の軽減に努める。
- 県民防災力向上推進事業（危機管理課） 13,732  
災害時の初動の要となる自助・共助を推進するため、県民の防災に対する意識の啓発、知識・技能の習得や向上を目的として、地域や学校等での防災活動の中核的な人材となりうる防災士の養成や防災士ネットワークの活動支援、出前講座や研修等を行い、県民の防災力向上を図る。
- 大規模災害時における広域連携強化事業（危機管理課） 10,437  
南海トラフ巨大地震のような大規模災害に備え、国や九州各県の行政機関、市町村その他の防災関係機関等を含めた広域連携の体制強化、後方支援拠点強化により、広域的災害への対応強化を図る。

- 宮崎県BCP推進事業（危機管理課） 18,580千円  
 災害への対応や県民生活の安定確保等に向けて、業務の継続や速やかな再開ができるよう「宮崎県業務継続計画」を策定したことを受け、その中で規定する事前の備えを順次推進し、非常時における職員の対応力の強化や意識の向上等を図る。
- ㊦○「わがまちの防災力強化」支援事業（危機管理課） 5,850  
 災害発生時の自助・共助の担い手であるそれぞれの地域の多様な主体が有機的に連携できるよう、市町村と連携しつつ県が派遣するアドバイザーや県防災士ネットワークの防災士が行う地域診断の結果に基づき、それぞれの課題解決に向けた様々な取組を実施し、「わがまちの防災力強化」を図る。
- ㊦○学んで備えて命を守る！減災力強化総合啓発事業（危機管理課） 11,406  
 正しい防災知識の普及と防災意識の啓発を集中的かつ強力に進めるため、県民目標（スローガン）を設定し、県防災の日のステージイベントや県民総参加のシェイクアウト訓練等のキックオフイベント、津波防災の日の防災セミナー等、年間を通じて様々な普及・啓発を図る。
- ㊦○総合防災訓練強化事業（危機管理課） 5,000  
 大規模災害発生に備え、災害対策の中核となる災害対策本部の運営が効果的に行えるよう、年間を通じて実践型の訓練を体系的に実施し、応急対応に必要な体制の整備はもとより様々な防災関係機関同士の“顔の見える関係”の構築を図る。  
 また、訓練を通じて、広域連携体制の充実・強化を図るとともに県民の防災意識の向上を図る。
- 危機管理総合調整推進事業（危機管理課） 9,832  
 様々な危機事象に関し、平素からの庁内の連絡調整や職員の危機管理能力・意識の向上のための研修等を実施するとともに、夜間及び閉庁日における災害情報の収集等を行う災害監視室を運営することにより危機管理体制の充実を図る。
- 新総合防災情報ネットワーク整備事業（消防保安課） 2,927,516  
 県庁と国、県の出先機関、市町村及び防災機関等を地上系無線や光回線（MJH21）で結び、災害時はもとより、平常時から電話・ファクシミリ・各種データ伝送等を用いて情報収集や配信を行う総合防災情報ネットワークについて、信頼性の向上並びに機能強化を図る。
- 航空消防防災管理運営事業（消防保安課） 168,047  
 救急患者の搬送、災害時の応急活動、山岳遭難や水難事故等における捜索・救助、林野火災の消火等の業務に活動する防災救急ヘリコプターを運営管理する。
- 消防常備・広域化推進支援事業（消防保安課） 18,200  
 大規模災害の発生に対応できる体制の構築に繋がる消防防災力強化のため、消防の広域化及び広域化を伴う消防常備化に取り組む市町村等に対し支援を行う。

- ㊦○地域消防防災活動支援事業（消防保安課） 20,200千円  
風水害や地震等の災害から県民を守るため、消防団や緊急消防援助隊、また女性団員等の活動に必要な資機材の整備を支援するとともに、全国の消防機関からなる緊急消防援助隊の本県隊の訓練への支援に加え、他県部隊の参加等による訓練を実施し、広域応援体制の構築による災害対応力の強化を図る。
- ふるさと消防団活性化支援事業（消防保安課） 8,624  
消防大会の開催及び消防団活動の広報・啓発等により、消防団活動の活性化や消防団員の加入促進等を図る。
- 消防学校施設整備事業（消防保安課） 20,899  
現場に即応でき、かつ災害等に対応できる教育訓練を展開するため、消防学校の資機材の更新等を行う。

### 3 福祉保健部

- 地域生活定着促進事業（福祉保健課） 20,000千円  
 高齢又は障がい有するため、福祉的支援を必要とする刑務所等出所予定者について、司法と福祉が連携して、社会復帰を支援するとともに、地域生活の定着を促進する。
- ㊦○地域社会のきずな再生推進事業（福祉保健課） 10,000  
 地域福祉を支える人材の育成や、地域のきずなを生かした地域福祉活動を支援することにより、住民がともに支えあう機能の向上を図る。
- 共に支え合う地域福祉推進事業（福祉保健課） 4,000  
 福祉避難所指定や地域福祉アドバイザーの派遣など市町村の地域福祉の取組を支援するとともに、県地域福祉支援計画に基づき養成している地域福祉コーディネーターを活用したモデル事業等を実施し、本県の「共に支え合い助け合う」地域福祉の推進を図る。
- 安心生活福祉サービス利用支援事業（福祉保健課） 60,924  
 認知症などにより判断能力が十分でない方が地域で自立した生活が送れるよう福祉サービスの利用手続きの援助等を行う、日常生活自立支援事業の実施や成年後見制度への円滑な移行を支援する。
- 民生委員費（福祉保健課） 128,716  
 市町村にあって住民の身近なところで活躍している民生委員・児童委員の活動を支援するための経費を負担し、地域福祉推進体制の充実を図る。
- 社会福祉研修センター事業（福祉保健課） 38,000  
 福祉ニーズの多様化に対応できる幅広い資質を持った福祉マンパワーを養成するため、社会福祉事業に従事している職員等を対象にした研修を実施する。
- 福祉人材センター運営事業（福祉保健課） 34,173  
 資質の高い福祉マンパワーを安定的に確保し、福祉職場への就業を促進するとともに、福祉の仕事への理解を深めるため、各種広報や研修会等を実施する。
- 福祉・介護人材確保及び職場定着推進事業（福祉保健課） 4,000  
 高齢社会に必要な福祉・介護サービスの確保を図るため、新たな人材の福祉・介護分野への就労促進等を図る事業を実施する。
- 「自殺ゼロ」プロジェクト推進事業（福祉保健課） 8,710  
 県と各種団体・機関等が連携して策定した自殺対策行動計画に基づき、総合的な対策を推進するとともに、地域の絆の強化を図るなどの取組を支援することにより、自殺者の減少を図る。

- 市町村自殺対策緊急強化モデル事業（福祉保健課） 12,446千円  
市町村が行う住民こころの健康調査等に基づく自殺対策行動計画策定等のモデル的な取組に対して、自殺総合対策アドバイザーを派遣するなど、支援することにより、地域の実情に応じたきめ細やかな自殺対策の推進を図る。
- 宮崎県自殺予防情報センター運営事業（福祉保健課） 18,063  
保健・福祉・医療・労働・教育・警察等関係機関と連携を図りながら、相談支援や連絡調整、人材育成研修等を行うことにより、自殺対策の総合的な支援体制を整備する。
- ㊦○地域で見守る「こころの健康サポーター」養成事業（福祉保健課） 4,561  
「ゲートキーパー（こころの健康サポーター）」の養成を地域レベルで促進し、地域における自殺予防対策を推進する。
- 看護師等確保対策費（医療薬務課） 388,747  
看護師等の養成・確保と資質の向上を図るため、看護師等養成所の運営費補助や新設に伴う施設整備等の支援、離職者の再就業促進のための無料職業紹介事業、各種研修会等を行う。
- 自治医科大学運営費負担金等（医療薬務課） 133,075  
へき地医療従事者を確保するために、全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費に対する負担等を行う。
- へき地診療委託事業（医療薬務課） 16,620  
へき地医療の確保を図るため、医師が常駐しないへき地診療所への出張診療や、無医地区、無歯科医地区への巡回診療を実施する。
- へき地医療拠点病院運営事業（医療薬務課） 1,698  
「へき地医療拠点病院」におけるへき地診療所等への代診医の派遣や巡回診療により、地域の医療ニーズに対応したへき地医療体制の強化を図る。
- 救急医療対策費（医療薬務課） 506,925  
二次、三次救急医療体制の維持・充実を図るため、休日・夜間の二次救急医療を担う共同利用型病院等や三次救急医療を担う救命救急センターに対する運営支援等を行う。
- ・小児科専門医育成確保事業（医療薬務課） 17,229  
小児医療の即戦力となり、県内定着が期待される小児科専門研修医に対して研修資金を貸与するほか、症例研究会を実施することにより、県内小児科医師の育成・確保に取り組む。
  - ・救急医療利用適正化推進事業（医療薬務課） 3,931  
救急医療体制を守るためには、県民が救急医療について正しく理解し、適正受診に努めることが不可欠であり、県民に対する意識啓発の強化やオピニオンリーダーの育成により、不要不急の受診の抑制等を促し、医師の負担軽減を図る。

- 医師確保対策強化事業（医療薬務課） 1,000千円  
 県と関係市町村で設立した「宮崎県医師確保対策推進協議会」により、医師が不足する県内公立病院等が参加する病院説明会を開催するなど、関係機関が一体となった医師確保対策を推進する。
- 女性医師等の離職防止・復職支援事業（医療薬務課） 59,145  
 女性医師、看護師等の離職を防止するとともに、離職者の復職を促進するため、育児支援や就労環境の改善を行う病院に対する助成等を行う。
- ・病院内保育所運営費補助金（医療薬務課） 30,739  
 医療機関が職員のために保育施設を運営する事業に補助することにより、女性医師や看護職員等の離職防止及び未就業者の再就業促進を図る。
- 産科医等確保支援事業（医療薬務課） 16,666  
 地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当を補助することにより、産科医等の確保を図る。
- 医療施設耐震化促進事業（医療薬務課） 635,483  
 大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院の耐震整備を行い、災害時における適切な医療提供体制の維持を図る。
- 宮崎大学「地域医療学講座」運営支援事業（医療薬務課） 40,850  
 本県の地域医療を担う医師の育成・確保を図る取組として、宮崎大学医学部の「地域医療学講座」の運営を支援する。
- 救命救急体制強化事業（医療薬務課） 40,604  
 二次救急の後方支援を担う宮崎大学医学部附属病院等の三次救急医療機関の体制強化を図るため、救急医療スタッフの研修支援を行うとともに、宮崎県医師会等が実施する県内医療機関への患者転院促進事業を支援し、関係医療機関の連携体制を再構築する。
- ドクターヘリ導入促進事業（医療薬務課） 209,351  
 救急医療体制の強化を図るため、宮崎大学医学部附属病院を基地病院とするドクターヘリ運航を支援するとともに、フライトドクター・ナースの研修支援等を行う。
- 医師修学資金貸与事業（医療薬務課） 104,397  
 医師不足が深刻なへき地や小児科等特定診療科での勤務を目指す医学生に対して修学資金を貸与することにより、へき地病院や特定診療科に勤務する医師の安定的な育成・確保を図る。
- 看護師スキルアップ支援事業（医療薬務課） 4,073  
 医療現場を支える看護師の資質向上を図るため、宮崎県看護協会との連携により、救急医療に関する研修会の開催に対する支援等を行う。

- 小児救急医療電話相談事業（医療薬務課） 12,671千円  
宮崎県医師会との連携により、夜間受診が多い小児患者を対象とする電話相談を毎日（19時～23時）実施し、小児救急医療に携わる医師の負担軽減を図る。
- 県北部救急医療体制整備支援事業（医療薬務課） 45,526  
医師不足が顕著で、救急医療体制の立て直しが課題となっている延岡西臼杵・日向入郷医療圏を対象に、医師確保や医師の勤務環境改善に関する事業を実施する。
- 県西部救急・周産期医療拠点病院整備事業（医療薬務課） 1,225,680  
二次救急医療の充実が課題となっている都城北諸県医療圏を対象に、その中核的な役割を担う医療機関の体制強化等に取り組む。
- 救急医療機関医師勤務環境改善事業（医療薬務課） 12,000  
救急医療の現場では、医師不足の深刻化により十分な体制が確保できないために、医師が疲弊し現場を離れるという悪循環も生じていることから、県内の二次救急医療機関における医療クラーク（医師事務作業補助者）の配置を支援し、医師の勤務環境の改善を図る。
- 看護教育充実支援事業（医療薬務課） 27,790  
看護基礎教育の充実及び看護教員の資質向上を図るため、看護師等養成所の看護教員の研修に対する支援や学生の実習指導支援等を行う。
- 災害拠点病院等機能強化事業（医療薬務課） 265,286  
災害時の独自水源確保のための地下水浄化システムの整備等、大規模災害を想定した災害拠点病院等の機能強化を図る。
- 在宅医療推進事業（医療薬務課） 67,999  
県内すべての地域で患者・家族が安心して在宅での療養を選択できるよう、在宅医療に携わる医療機関の増加を図るとともに、医療や介護に携わる多職種の関係者の連携を促進し、在宅での医療から介護までの切れ目のないサービスが提供できる体制を構築する。
- 地域医療を守り育てる条例普及啓発事業（医療薬務課） 3,138  
平成25年3月に施行された「宮崎県の地域医療を守り育てる条例」に規定された県民の役割について、県民に広く広報することにより、地域医療を守り育てる取組に関する普及啓発を図る。
- 宮崎県地域医療支援機構運営事業費（医療薬務課） 45,139  
本県の医師不足や地域偏在を解消するため、県と宮崎大学、県医師会、市町村等が密接に連携した「地域医療支援機構」により、医師の育成・確保対策を効果的に行うことで、県民が安心して医療サービスを受けられる地域医療提供体制の充実を図る。

- 薬事監視指導強化事業（医療薬務課 薬務対策室） 4,760千円  
医薬品等の製造、流通、販売等の監視指導を行い、医薬品等の適正な取扱い及び管理の徹底を図るとともに、医薬品等による副作用等の危害を防止する。
- 緊急医薬品等備蓄事業（医療薬務課 薬務対策室） 3,166  
災害時における医療に必要な医薬品及び医療機器を備蓄するとともに、ボツリヌス抗毒素などの国有ワクチンを定数確保し、緊急医薬品の安定供給に努める。
- がんばる献血応援団事業（医療薬務課 薬務対策室） 1,617  
高齢化社会の進行に伴い、血液需要が増加するなか、将来にわたり安全な血液を安定的に確保するため、継続的に献血協力が可能な団体、個人の確保を図るとともに、若年層や高等学校関係者に対する啓発普及に取り組む。
- 薬物乱用防止推進事業（医療薬務課 薬務対策室） 3,418  
覚せい剤、大麻等の薬物乱用を未然に防止するため、関係機関及び関係団体と連携を図り、薬物に関する正しい知識の普及啓発に取り組む。
- 毒物劇物危機管理体制確保対策推進事業（医療薬務課 薬務対策室） 1,993  
毒物劇物の不適正管理による事故等を未然に防止するため、営業者等の指導を行うとともに、事故発生時における危機管理体制の整備を図る。
- 県立看護大学運営費（医療薬務課） 1,025,084  
資質の高い看護職者を育成するとともに、看護教育、研究及び研修の中核機関となる県立看護大学の円滑な運営を行う。
- ⑨・認定看護師（感染管理）教育課程運営事業（医療薬務課） 8,415  
県立看護大学において「認定看護師教育課程」を開催し、看護師等が感染管理の専門的知識と高度な技術を修得することにより、本県の医療の質の向上を図る。
- ⑩・県立看護大学あり方検討委員会開催事業（医療薬務課） 1,812  
県立看護大学が今後地域に根ざす大学としての役割を果たしていくために、大学のあり方を検討する委員会を開催する。
- 後期高齢者医療費負担金（国保・援護課） 15,725,209  
宮崎県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用について一定の負担を行う。
- 後期高齢者医療財政安定化基金事業（国保・援護課） 498,642  
県に財政安定化基金を設置し、広域連合の保険料の未納や給付の見込増に対応するために基金から資金の貸付を行う。

- 国民健康保険助成費（国保・援護課） 13,235,014千円  
市町村が実施する国民健康保険事業の安定化及び充実・強化を図るための事業に対する助成を行う。
- 戦争体験継承事業（国保・援護課） 2,857  
HP「宮崎の戦争記録継承館」や宮崎県平和祈念資料展示室を運営・活用することにより、学校や地域で平和の尊さ等について考える機会を提供する。
- ㊦○生活困窮者自立相談支援事業（国保・援護課） 8,848  
生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、本人の状態に応じた包括的な相談支援等を実施し、地域における就労・自立支援等の体制を構築することで、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。
- 老人クラブ支援事業（長寿介護課） 37,400  
高齢者に最も身近な自主活動団体である老人クラブや市町村老人クラブ連合会を支援することにより、高齢者の社会参加を促進する。
- 老人クラブ新分野チャレンジ支援事業（長寿介護課） 653  
地域の絆づくりの重要な担い手である老人クラブの活動を促進し、魅力的な老人クラブづくりを推進するため、新規会員の加入促進、活動体制の強化、先進クラブの取組を学ぶ研修会の開催等に対して支援を行う。
- 元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業（長寿介護課） 37,971  
高齢者の多様な社会参加や健康・生きがいづくりを支援することにより、高齢者がその持てる能力や経験を十分に発揮し、生き生きと活躍する社会の実現を通じて、地域・社会全体の活性化を図るとともに、明るい長寿社会づくりを促進する。
- 地域包括支援センター職員等研修事業（長寿介護課） 915  
高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地域包括支援センターの職員等に対し、適切な介護予防ケアマネジメントに資する研修を実施する。
- いきいきはつらつ介護予防プログラム普及・定着事業（長寿介護課） 1,334  
高齢者が家庭や地域で気軽に取り組める介護予防プログラムの普及を促進し、県内各地への定着を図るため、プログラム実践の指導に当たる市町村職員等や地域において普及の中核となる人材の育成を図る。
- 地域包括支援ネットワーク・権利擁護支援事業（長寿介護課） 33,291  
地域包括支援ネットワークの構築やケアマネジメント機能の総合的な強化等を支援するとともに、高齢者虐待の防止、成年後見制度の活用などの権利擁護についても支援を行うことにより、高齢者がその有する能力に応じ自立した生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体的に提供する「地域包括ケア」の促進を図る。

- 認知症介護研修事業（長寿介護課） 13,676千円  
介護実務者等に対し、認知症高齢者の介護技術の向上や施設の適正な運営に資する研修を実施する。
- ㊦○認知症地域医療支援事業（長寿介護課） 1,270  
高齢者が日頃より受診する診療所等のかかりつけ医や一般病院の看護師等医療従事者に対し、適切な認知症診療やケア等に関する研修を行う。
- 認知症疾患医療センター整備事業（長寿介護課） 9,258  
県内3か所の認知症疾患医療センターにおいて、認知症に関する専門医療等を提供するとともに、医療関係者に対する認知症研修を実施する。
- 高齢者施設における権利擁護研修事業（長寿介護課） 1,365  
高齢者施設において介護実務に従事する職員を対象に、身体拘束の廃止に向けた取組など高齢者の権利擁護のための研修を実施する。
- ㊦○百歳長寿者等お祝い事業（長寿介護課） 1,316  
永年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことによって、高齢者に対する県民の理解を深める。
- ㊦○元気なみやざきを支えるシニアパワー創出事業（長寿介護課） 1,033  
団塊の世代を中心とした高齢者が、豊富な知恵や経験、技能、意欲などのシニアパワーを発揮して、社会を支える側として活躍する気運を醸成するための啓発活動に取り組む。
- 介護保険財政支援事業（長寿介護課） 15,258,002  
介護保険給付及び市町村が実施する地域支援事業（介護予防事業、包括的支援事業など）に対して定率負担を行うとともに、保険財政の安定化を図るため財政安定化基金の貸付等を行う。
- ㊦○認定介護支援専門員相談・助言事業（長寿介護課） 1,000  
介護支援専門員の資質向上のため、選任された認定介護支援専門員が、実務者に対して行うケアプラン作成に関する相談・助言業務を支援する。
- 介護支援専門員資質向上支援事業（長寿介護課） 1,852  
介護支援専門員に係る研修検討会を設置し、法定研修実施の企画・評価等を行うとともに、地域の指導的役割を担う主任介護支援専門員に対する研修を実施することにより、介護支援専門員全体のレベルアップを図る。
- 介護保険利用者負担軽減対策事業（長寿介護課） 20,700  
低所得者に対する介護保険サービスに関し、社会福祉法人が実施する利用者負担軽減等に対する支援措置を講じる市町村に対して、助成を行う。

- ⑧○宮崎県高齢者保健福祉計画策定事業（長寿介護課） 1,900千円  
 総合的な高齢者保健福祉サービスの確立と市町村介護保険事業の支援のため、第七次宮崎県高齢者保健福祉計画と第六期宮崎県介護保険事業支援計画の両計画を一体とした計画として策定する。
- 介護給付適正化推進特別事業（長寿介護課） 1,007  
 介護給付費や介護保険料の増大を抑制するため、ケアプランの点検など介護給付適正化の取組を行う市町村を支援する。
- ケアプラン適正化支援事業（長寿介護課） 1,335  
 利用者の実態に応じた、真に必要なかつ適切な介護サービスを提供するため、調査やマニュアル作成により、適切なケアプラン作成のための支援を行う。
- 老人福祉施設整備等事業（長寿介護課） 365,113  
 入所者の安全・安心及び快適な居住環境を確保するため、老朽化の著しい養護老人ホーム等の改築整備や津波対策としての高台移転整備を図るほか、特別養護老人ホームのユニット化を推進する。
- 介護職員等によるたんの吸引等の研修事業（長寿介護課） 17,194  
 医師の指示の下に、適切にたんの吸引等が実施できる介護職員等を養成する。
- 介護保険サービス事業所等防災特別対策事業（長寿介護課） 36,000  
 介護保険サービス事業所・施設に入所している要介護高齢者が、津波及び火山噴火時において円滑に避難できるよう、各事業所等における避難場所などの防災対策に係る整備等を支援し、災害時における被害の軽減を図る。
- 施設開設準備経費助成特別対策事業（長寿介護課） 179,400  
 老人福祉施設等を開設する事業者等に対して、開設に必要な準備に要する経費を助成することにより、施設等の開設時から安定した質の高いサービスの提供を支援する。
- 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業（長寿介護課） 445,400  
 地域における介護ニーズに対応するため、小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備を促進するとともに、既存施設におけるスプリンクラー整備、認知症高齢者グループホーム等における耐震化等の防災対策への支援を行う。
- 人にやさしい福祉のまちづくり事業（障害福祉課） 2,516  
 「人にやさしい福祉のまちづくり」を推進するため、その普及啓発やバリアフリーに関する情報を発信するとともに、障がい者等用駐車場利用証制度の普及及び人にやさしい福祉のまちづくり条例に基づく施設整備を促進する。

- 障害者権利擁護センター運営事業（障害福祉課） 9,172千円  
障害者虐待防止法に基づき都道府県に設置することとされた「障害者権利擁護センター」を設置・運営し、障がい者虐待の未然防止を図るとともに、市町村等との協力体制、支援体制の整備を図る。
- 障がい者スポーツ大会の開催等（障害福祉課） 15,654  
宮崎県障がい者スポーツ大会の開催のほか、全国大会への選手団派遣、スポーツ指導者の養成など障がい者スポーツの振興を図ることにより、障がい者の社会参加の促進と県民の障がいに対する理解を深める。
- こころの健康相談事業（障害福祉課） 4,988  
地域住民が気軽にこころの健康づくりについて相談できるような体制を整えるとともに、思春期における精神保健等の事案に関して、専門医師による相談窓口を設置する等、精神的不調に早期に対応できる体制を整備し、こころの健康の保持増進及び精神疾患の早期発見、早期治療を図る。
- ㊦○災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業（障害福祉課） 2,279  
災害時等の緊急時に精神科医療及び精神保健活動の支援を行うため、精神科医、保健師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理技術者等多職種で構成される専門的な災害派遣精神医療チーム(DPAT)を整備し、緊急支援体制の強化を図る。
- ㊦○ひきこもり対策推進事業（障害福祉課） 18,107  
ひきこもり地域支援センターを設置し、関係機関と連携を図りながら、ひきこもり本人やその家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進する。
- 精神障がい者地域移行支援事業（障害福祉課） 6,948  
精神障がい者が地域で安心し、充実した生活を送ることができるよう、地域移行支援協議会を設置し、関係機関等のネットワーク強化を図るとともに、地域住民に対する研修会、交流会等を行い、精神障がいの正しい理解促進を図る。
- 介護給付・訓練等給付費（障害福祉課） 5,325,771  
身体、知的、精神の3障がいを共通の制度のもとで、ホームヘルプや施設入所支援等の介護給付及び自立訓練や就労支援等の訓練等給付等を提供する。
- 自立支援医療費（障害福祉課） 3,306,793  
身体障がい者の更生医療、精神障がい者の通院医療について助成を行うことにより、障がい者の心身の障がいの状態の軽減を図る。
- 地域生活支援事業（障害福祉課） 210,000  
障がい者の地域における自立した生活を支援するため、市町村が実施主体となり、相談支援、コミュニケーション支援、移動支援、創作活動や生産活動の機会の提供等を実施する。

- ㊦○障がいのある大学生の修学支援事業（障害福祉課） 900千円  
 重度の障がいがあり、大学内での生活介助が必要な大学生の支援を行うことにより、障がい者の社会参加の促進を図る。
- 障害者就業・生活支援センター事業（障害福祉課） 44,284  
 障がい者雇用に係る総合相談窓口である「障害者就業・生活支援センター」を、県内7つの全ての障がい保健福祉圏域に設置し、障がい者一人ひとりのニーズに応じた相談、求職、職場定着等のきめ細かな支援を行うことにより、障がい者の雇用促進を図る。
- 障がい者工賃向上計画支援事業（障害福祉課） 9,250  
 県内の就労継続支援事業所等で働く障がい者の工賃水準の向上を図るため、各事業所で製作された商品等の販路拡大や新たな事業展開等に向けた取組を支援し、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。
- 知的・精神障がい者就労支援事業（障害福祉課） 9,260  
 企業における雇用や職場実習の機会が少ない知的・精神障がい者を対象に、県庁の臨時職員としての任用や、県庁・企業における職場体験実習等を推進することにより、障がい者の就労能力の向上と、企業等における障がい者雇用への理解促進を図る。
- ㊦○発達障がい者就労・生活支援者育成事業（障害福祉課） 1,235  
 障害福祉サービス事業所等において就労支援に従事する支援者を対象に、発達障がい者の就労支援スキル向上のための研修を実施し、地域における支援体制の強化を図る。
- 障がい児等療育支援事業（障害福祉課） 29,273  
 在宅障がい児等の地域での生活を支援するため、「そうだんサポートセンター」を設置し、身近なところで必要な訓練や相談が受けられる体制を整備する。
- 発達障害者支援センター運営事業（障害福祉課） 59,862  
 発達障がい者に対する支援を総合的に行う地域の拠点として「発達障害者支援センター」を設置し、本人や家族に対する相談支援、発達支援、就労支援のほか、普及啓発・研修等を行う。
- 重症心身障がい児（者）・小児精神医療体制強化事業（障害福祉課） 20,913  
 重症心身障がい児（者）医療の充実を図るための医療人材の育成や医療技術等の調査研究及び短期入所施設の職員等の研修を支援するとともに、発達障害者支援センターの体制強化と発達障がい児等の支援に関わる人材の育成を図る。
- ㊦○発達障がい児等支援体制強化事業（障害福祉課） 4,001  
 年々増加傾向にある発達障がいに関する相談や支援ニーズに対応するため、発達障がい児や発達に不安のある児童とその家族が、より早く、より身近な場所で相談・療育支援を受けることができるよう、県内の発達障がい児等の支援体制の強化を図る。

- ⑧○軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業（障害福祉課） 2,164千円  
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して市町村を通じ補聴器の購入費用等の一部を助成することにより、難聴児の言語の習得、コミュニケーション能力の向上等を図り、健全な発達を支援する。
- ⑧○強度行動障がい支援者養成研修事業（障害福祉課） 1,152  
強度行動障がい児（者）に対する支援体制の強化を図るため、強度行動障がい児（者）への適切な支援を行う人材を養成する。
- 重度障がい者（児）医療費公費負担事業（障害福祉課） 1,118,056  
重度障がい者（児）の医療費の一部を助成することにより、その健康と福祉の向上を図る。
- 「動物のいのちと愛」はぐくみ事業（衛生管理課） 8,619  
「宮崎県動物愛護管理推進計画」に基づき、NPO法人等とも協働し、終生飼養及び動物愛護の啓発に取り組むとともに、さらなる犬・猫の引取数の縮減及び譲渡の推進を図る。
- ⑧○動物愛護センター共同設置事業（衛生管理課） 203  
宮崎県動物愛護管理推進計画に基づく「人と動物が真に共生する地域社会」の実現に向け、動物を通じて命の大切さを伝え、正しい知識や習性に基づいた飼育方法を普及啓発するための施設を宮崎市と共同で整備し、平成28年度中の運用開始を目指す。
- 食肉・食鳥肉衛生検査事業（衛生管理課） 413,563  
安全で衛生的な食肉・食鳥肉を確保するため、適正な検査を行うとともに、検査体制の整備充実を図る。
- 食品衛生監視費（衛生管理課） 72,887  
食品に起因する衛生上の危害発生を未然に防止し、食品の安全性を確保するため、監視及び検査体制の強化を図る。
- ・「食と健康」これで安心！今必要な食中毒予防対策事業  
（衛生管理課） 3,177  
食品中のアレルギー物質による健康被害を未然に防止するため、流通加工食品のアレルギー物質の検査体制を構築するとともに、ノロウイルスへの対策に特化した啓発、指導を行う。
- 生活衛生指導助成費（衛生管理課） 34,363  
理美容・クリーニング業等の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じ、衛生水準の向上を図るとともに、利用者・消費者の利益を擁護するため、相談、指導を行う。
- 水道維持管理指導事業（衛生管理課） 4,526  
安全で良質な水道水の安定供給を図るため、水道施設の維持管理等の監視指導を実施する。

- 生活衛生営業施設の監視指導事業（衛生管理課） 2,220千円  
理容・美容・クリーニング・旅館・公衆浴場等の営業施設の衛生水準の向上を図り、安全で衛生的なサービスの確保を図る。
- レジオネラ症発生防止対策強化事業（衛生管理課） 2,752  
衛生意識の向上を図り、汚染原因究明体制を整備することにより、レジオネラ症の発生防止対策を充実強化する。
- 新生児等スクリーニング検査事業（健康増進課） 37,203  
先天性代謝異常等の発見のため、タンデムマス法を用いた拡大スクリーニングを実施することにより、より多くの異常を早期に発見し、早期治療による障がいの発生予防を図る。
- 不妊治療費助成事業（健康増進課） 108,904  
子どもを安心して生み、健やかに育てる環境づくりを推進するため、不妊治療を受ける夫婦に対して経済的支援を行う。
- HTLV-1母子感染対策事業（健康増進課） 1,263  
HTLV-1ウイルスを保有する妊婦からの母子感染を可能な限り減らし、発見されたキャリア、発病者に対する適切な診療・相談支援体制の整備を行うとともに、県民への正しい知識・理解の普及啓発を図る。
- 安心してお産のできる体制推進事業（健康増進課） 109,315  
周産期母子医療センターの運営を支援し、地域周産期医療関連施設の相互のネットワークを強化することにより、安心してお産のできる体制の充実を図る。
- 新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業（健康増進課） 1,857  
新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がいの早期発見・治療に寄与するとともに、医療・療育ネットワークの連携強化を図る。
- 生涯を通じた女性の健康支援事業（健康増進課） 9,051  
女性に対する健康教育の実施、気軽に相談することのできる体制を確立することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図る。
- むし歯予防対策事業（健康増進課） 3,336  
フッ化物を応用したむし歯予防対策等に取り組む市町村へ支援を行うことにより、歯科保健対策の推進を図る。

- 在宅歯科医療推進事業（健康増進課） 7,085千円  
在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図る窓口を設置・運営することにより、在宅歯科医療を受ける者や家族等のニーズに対応した体制を構築するとともに、在宅歯科医療を実施する歯科診療所等に対して口腔ケアに必要な機器の整備を行う。
- 8020運動推進強化事業（健康増進課） 8,441  
8020運動の積極的な普及啓発を行うとともに、歯・口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進し、県民の生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進を図る。
- ㊦○障がい児者歯科専門医育成事業（健康増進課） 4,971  
専門的に障がい児者歯科診療を実施できる歯科麻酔医等の育成や地域の協力歯科医を養成することにより、県内の障がい児者等が、安心して歯科診療を受けることができる体制を整備する。
- 総合的ながん対策推進事業（健康増進課） 51,577  
がん登録の促進や相談体制の強化、緩和ケアの推進など総合的ながん対策を実施することにより、がんの予防及び早期発見を進めるとともに、本県におけるがん医療体制の充実を図る。
- 寝たきり予防推進事業（健康増進課） 4,687  
急性期の医療と回復期等のリハビリテーションを担う医療機関の連携等を図るとともに、地域リハビリテーション支援体制の充実・強化により、寝たきり予防の推進及び県民の健康づくりを支援する。
- 健康づくり推進事業（健康増進課） 1,210  
本県の健康づくりの基本指針である「健康みやざき行動計画21」（第2次）を推進するため、行政や企業、地域の健康づくり指導者や健康運動指導士等を育成するとともに、健康と栄養・食生活に関する意識の醸成を図る。
- ㊦○集団検診推進事業（健康増進課） 230,000  
がんの早期発見の推進を図るため、がん検診車（胃がん等）を整備する。
- たばこ対策推進事業（健康増進課） 1,471  
受動喫煙防止キャンペーン等により、未成年者及び妊産婦の喫煙防止、受動喫煙防止、禁煙支援の推進を図る。
- 健康みやざき推進事業（健康増進課） 5,178  
生活習慣病予防、高齢者の低栄養状態改善等による健康寿命の延伸等について重点的に普及啓発し、県民の健康づくりを一層推進する。また、特定健診の受診率向上に向けた様々な啓発事業の展開を図ることで積極的な受診行動への気運を醸成し、医療費の適正化を図る。

- ハンセン病啓発・ふるさと交流促進事業（健康増進課） 2,557千円  
ハンセン病についての正しい知識の普及啓発を推進するとともに、療養所入所者との交流を図るなど、入所者の精神的負担の軽減や社会復帰の促進を図る。
- 腎移植推進事業（健康増進課） 2,367  
宮崎県臓器移植コーディネーターを設置し、臓器移植の円滑な実施及び医療機関への移植医療の普及啓発を推進する。
- 難病相談支援センター事業（健康増進課） 5,351  
難病相談支援センターにおいて、難病患者等の日常生活の相談・支援、地域交流の促進及び就労支援を行い、地域難病対策を推進する。
- 慢性腎臓病（CKD）特別対策事業（健康増進課） 237  
相談会や講演会などを実施することにより、CKDに関する正しい知識の普及やCKD対策に必要な人材の育成等を図る。
- ㊦○風しん抗体検査事業（健康増進課 感染症対策室） 9,079  
先天性風しん症候群を予防するために、予防接種が必要である者を抽出する抗体検査を実施するとともに、予防接種の必要な人へ情報提供を行い、風しんのまん延防止を図る。
- ㊦○施設・設備整備費（健康増進課 感染症対策室） 40,101  
県が指定した結核病床を有する第二種感染症指定医療機関（結核指定医療機関）である国立病院機構宮崎東病院の建て替えに伴い、結核病棟の整備費用の一部を補助することにより、適正な結核医療の確保を図る。
- 感染症危機管理対策事業（健康増進課 感染症対策室） 26,743  
新型インフルエンザなど新たな感染症や再興感染症の発生、感染症の集団発生など緊急時の感染症の発生に適切に対応するため、危機管理体制を整備するとともに感染症に対する正しい知識の普及啓発を図る。
- みやざきレッドリボン事業（健康増進課 感染症対策室） 4,612  
エイズ医療提供体制を構築し、適切なエイズ治療を推進するとともに、エイズ予防のための普及啓発を図る。
- ウイルス性肝炎対策特別推進事業（健康増進課 感染症対策室） 1,222  
ウイルス性肝炎の発生予防及びまん延防止を図るとともに、感染者及び患者への医療提供体制の充実・強化を図る。

- 肝炎治療コーディネーター養成事業（健康増進課 感染症対策室） 1,202千円  
B型・C型肝炎ウイルス検査結果により、感染が確認された者を適切に医療につなぐとともに、感染者自ら健康管理が実施できるよう支援するための肝炎治療コーディネーターの養成を図る。
- 肝炎治療費助成事業（健康増進課） 185,038  
肝炎の肝がんへの進行予防、治療の効果的推進を図り、患者の経済的負担を軽減するため、肝炎医療費の公費負担を行うとともに、肝炎ウイルス検査を実施する。
- ㊦○幼児教育・保育人材確保推進事業（こども政策課） 3,946  
子ども・子育て支援新制度への円滑な移行の観点から、幼児教育・保育の関係者による意見交換会を開催するなど、官民一体となった取組を進めることにより、幼児教育・保育に係る人材の量と質の両面からの安定的な確保を図る。
- 放課後児童健全育成事業（こども政策課） 267,663  
保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校の児童に対し、授業の終了後に学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供する放課後児童クラブの運営に係る経費を補助することにより児童の健全育成を図る。
- 保育対策等促進事業（こども政策課） 454,185  
保育所が実施する延長保育、休日保育、病児・病後児保育等に係る経費を補助することにより、多様な保育ニーズへの対応や子育て家庭の負担の軽減を図る。
- 子育て支援対策推進事業（こども政策課） 197,403  
市町村が実施するファミリー・サポート・センター事業などに要する経費に対して補助することにより、地域の子育て支援の充実を図る。
- 保育士等処遇改善臨時特例事業（こども政策課） 55,586  
保育士の人材確保を進める一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行うことにより、保育士の確保を進める。
- ㊦○子ども・子育て支援新制度移行推進支援事業（こども政策課） 9,177  
長時間の預かり保育や3歳未満児の保育を実施する幼稚園に対し、運営に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの供給を増やし、新制度への円滑な移行を促進する。
- ㊦○子ども・子育て支援事業支援計画策定事業（こども政策課） 2,571  
平成27年4月に施行予定の「子ども・子育て支援新制度」に合わせ、5年を1期とする計画を策定することで、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供及び地域の子育て支援の充実を図る。

- 「未来みやざき子育て県民運動」推進事業（こども政策課） 5,935千円  
行政、関係団体、事業所等が一体となって子育て支援に取り組む「未来みやざき子育て県民運動」の趣旨を広く啓発し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、同県民運動の推進体制の充実を図る。
- みやざき「恋物語」プロジェクト事業（こども政策課） 2,538  
結婚支援活動を行っている民間団体の活動支援等を行い、独身男女の出会いの機会づくりを促進する。
- 地域子育て・子育て応援事業（こども政策課） 6,617  
「日本一の子育て・子育て立県」の確立を目指すため、県民全体で子育て・子育てを応援する気運を高めるとともに、安心して子どもを生み、育てられる共助による地域の子育て応援体制を推進する。
- ⑨○「育児の日」推進事業（こども政策課） 5,098  
「県民運動」の一環として「育児の日」を推進するため、「地域」において「育児の日」の活動を支援するとともに、子育て同盟においてサミット会議や育児の日の啓発などの共同事業を行う。
- 子育て支援乳幼児医療費助成事業（こども政策課） 963,360  
子育て家庭の負担を軽減し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進するため、入院・入院外とも、小学校入学前の乳幼児に対して医療費の一部を助成する。
- 児童手当支給事業費（こども政策課） 2,996,209  
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を対象に支給される児童手当の一部を負担する。
- 私立幼稚園振興費補助金（こども政策課） 1,767,567  
私立幼稚園の経営基盤の安定や教職員の資質向上、保護者の負担軽減など教育環境の充実を図ることにより、安全で安心な魅力ある教育環境づくりを推進する。
- 配偶者暴力相談支援センター運営事業（こども家庭課） 12,967  
DV被害者からの相談への対応をはじめ、DV被害者の一時保護や自立支援等を行うとともに、DV被害者保護支援ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携強化を図る。

- 児童虐待対策事業費（こども家庭課） 85,107千円  
各児童相談所に児童虐待対応協力員等を配置するとともに、地域連絡網の整備や要保護児童対策地域協議会などによる関係機関の連携を強化し、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応を図る。
- ・虐待対応機能強化事業（こども家庭課） 1,254  
児童相談所の活動のうち、特に専門性の高い分野において、弁護士や精神科医、一時保護所の外部講師による的確な支援・援助を得るための体制を整備する。
  - ・児童養護施設等の処遇力向上支援事業（こども家庭課） 2,933  
児童養護施設等の更なる処遇力の向上を図るため、児童相談所に心理専門の非常勤職員を配置し、施設心理療法担当職員等に対し専門研修を実施する。
  - ・児童虐待防止対策推進事業（こども家庭課） 13,104  
市町村が実施する乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問や子育て短期支援などの児童虐待防止に資する事業を支援する。
- ㊦○青少年非行防止県民総ぐるみ運動推進事業（こども家庭課） 355  
「青少年を非行から守り健やかに育む県民大会」を開催し、併せて県及び市町村等の非行防止に係る取組を広く県民にPRすることで、青少年非行防止県民総ぐるみ運動を推進する。
- 青少年健全育成条例運営推進事業（こども家庭課） 3,484  
青少年を取り巻く有害環境の浄化など、青少年を健やかに育む社会環境を整備するため、県民意識の啓発と青少年健全育成条例の適正かつ効果的な運用を図る。
- 青少年自然の家管理運営委託費（こども家庭課） 273,705  
青島・むかばき・御池の3つの青少年自然の家の運営を通して、心豊かで社会性に富んだ青少年の育成を図る。
- ㊦○青少年自然の家災害対策整備事業（こども家庭課） 26,174  
青島・むかばき・御池の3つの青少年自然の家の設備の改修を行い、災害時にも対応できる機能を整備する。
- 子ども・若者支援促進事業（こども家庭課） 15,038  
ニート、ひきこもり、不登校等、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者等から様々な相談を受け付ける子ども・若者総合相談センターを運営するとともに、子ども・若者支援地域協議会により関係機関・団体の連携を強化し、子ども・若者の自立等に向けた支援を図る。
- 里親委託推進事業（こども家庭課） 6,731  
各児童相談所に、里親家庭への訪問相談や支援等を行う里親委託等推進員を配置し、児童相談所、里親及び乳児院等の児童福祉施設との連携を図り、里親への子どもの委託の推進を進める。

- ひとり親家庭自立支援給付金事業（こども家庭課） 17,454千円  
主体的に職業訓練に取り組むひとり親家庭の母・父に対し給付金等を支給し、ひとり親家庭の就業の効果的な促進、自立の支援を図る。
- ひとり親家庭等日常生活支援事業費（こども家庭課） 1,014  
ひとり親家庭等が、修学や病気等の事由で一時的に日常生活を営む上で支障が生じた場合などに、家庭生活支援員を派遣し生活援助や保育サービスを提供することにより、生活の安定、福祉の増進を図る。
- ひとり親家庭医療費助成事業費（こども家庭課） 265,660  
ひとり親家庭に対して、経済的負担を軽減し生活の安定と福祉の向上を図るために、医療費の一部を助成する。
- ㊦○児童福祉施設整備事業（こども家庭課） 199,657  
児童虐待や発達障がい等に起因する情緒障がい児に対して専門的な心理治療・生活指導・学校教育を有機的に結びつけた総合的な治療・支援を行う情緒障害児短期治療施設の整備に対して支援を行う。
- ㊦○みやざき学園耐震化等整備事業（こども家庭課） 6,643  
県立みやざき学園における平成26年4月からの学校教育実施にあたり、入所児童の安全を確保するため、耐震補強を要する建物について、工事実施に向けた設計委託を行う。

## 4 環境森林部

- 環境情報センター運営事業（環境森林課） 7,707千円  
「宮崎県環境情報センター」を拠点として、県民・事業者等の自主的な環境学習を支援することにより、環境保全のために行動できる人づくりを推進する。
- 県民総力戦による環境実践行動推進事業（環境森林課） 3,292  
宮崎県環境計画の推進母体であり、県民、団体、事業者、行政等で構成される「環境みやざき推進協議会」による環境保全活動の実践を通じて、県民総力戦による省エネやリサイクル・廃棄物排出抑制等の推進を図る。
- ㊦○環境学習推進事業（環境森林課） 1,708  
「次世代エネルギーパーク」を通じ、県民が再生可能エネルギーについて実際に見て触れる機会を増やすことで環境・エネルギー問題への理解を深めるとともに、ホームページ「みやざきの環境」の運営により、県民の自発的な環境学習を促進し、環境保全のために行動する人づくりを進める。
- 再生可能エネルギー等導入推進基金事業（環境森林課） 163,272  
公共施設等へ太陽光発電などの再生可能エネルギーを導入することによって、二酸化炭素排出量が削減された低炭素社会の実現を推進するとともに、大規模災害時等に備えた災害に強い地域づくりを促進する。
- 家庭から支える省エネルギー・省資源推進事業（環境森林課） 5,747  
地球温暖化防止活動推進センターを活用して、家庭等における省エネルギー・省資源の自主的な取組を促進し、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図る。
- ㊦○みやざき低炭素社会推進事業（環境森林課） 2,375  
「みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例」の適正な運用を行うとともに、事業者による温室効果ガス排出量削減の具体的な取組を促進することにより、産業部門、業務部門及び運輸部門における温室効果ガス排出量の削減を図る。
- 住宅用太陽光発電システム融資制度（環境森林課） 201,000  
住宅用太陽光発電システムの設置に対し低利の融資を行うことにより、太陽光発電の普及を促進し、家庭における太陽光エネルギーの普及拡大及び低炭素社会の実現を図る。
- みやざき新エネルギーづくり推進事業（環境森林課） 5,646  
平成24年度に策定した「新エネルギービジョン」を踏まえ、新エネルギー導入のための体制を整備するとともに、市町村や民間事業者による新エネルギーの導入に対する支援などを行い、新エネルギーの導入促進を図る。

- ㊦○新エネルギー地産地消推進事業（環境森林課） 7,601千円  
他の分野と比較して二酸化炭素排出量の削減が進んでいない業務部門等への新エネルギーの導入促進を図るため、新エネルギー設備設置に対する支援や、県民への普及啓発を行うことで、環境に対する意識の醸成や二酸化炭素排出量の削減を図り、低炭素社会の構築を目指す。
- ㊦○水源地域保全推進事業（環境森林課） 2,423  
水の供給源としての水源地域の保全の重要性について、県民、森林・林業関係団体等への普及啓発・周知等を行うことにより、水源地域の水源涵養機能の維持を図る。
- ㊦○「みやざき森づくりコミッション」活動強化事業  
（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）  
7,843  
企業等が安心して森づくり活動に参加できるように、みやざき森づくりコミッションの活動を促進し、多様な主体による森づくりを推進する。
- ㊦○「水と緑の森林づくり」普及啓発推進事業  
（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）  
8,692  
「宮崎県水と緑の森林づくり条例」に定める森林づくり推進期間における「森林づくり県民の集い」の開催や森林づくりに関する啓発活動の実施など、県民参加の森林づくりの意識高揚を図る。
- ㊦○森林づくり応援団活動推進事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）  
38,749  
県民参加の森林づくりを推進するため、森林づくりボランティア団体等の育成や、県民の知恵と行動力を生かした県民による森林づくり活動を支援する。
- ㊦○森林環境教育活動実践推進事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）  
10,539  
地域や学校等で取り組む森林環境教育やみどりの少年団の実践活動を支援するとともに、森林環境教育のモデルとなる団体等への支援や指導者等の人材の育成を行い、森林を県民で守っていく条件整備や機運の醸成を図る。
- 「わが町の水とくらしを守る」いきいき森林づくり推進事業  
（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）  
18,000  
地域における森林の適切な整備・保全活動の促進を図るため、市町村が行う水源地や集落上部等公益上重要な森林の公有化を支援する。

## ○ひなもり台県民ふれあいの森等管理事業

(環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

32,284千円

ひなもり台県民ふれあいの森等をより快適な森林空間として維持管理するとともに、森林・林業体験や森林レクリエーションの場としての利活用を図る。

## ○県営林管理高度化等推進事業 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

10,756

県営林において、分収林契約の延長による長伐期施業への転換等を推進する。

## ㊦○みやざき癒しの臨海松林整備事業 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

8,080

美しい県有松林の景観を保全するとともに、県民共有の森林公園としての適切な利活用を図る。

## ○林業公社費貸付金 (環境森林課 みやざきの森林づくり推進室)

1,051,119

社団法人宮崎県林業公社の円滑な運営を図るため、日本政策金融公庫や市中銀行、県からの長期借入金の償還に必要な資金を貸し付ける。

## ○地域環境管理推進費 (環境管理課)

1,044

環境影響評価法及び環境影響評価条例の対象となる種類・規模の開発事業について、事業者が行う環境への影響評価に対し、指導及び助言を行う。

## ○大気汚染常時監視事業 (環境管理課)

47,558

大気汚染常時監視測定局による監視を行い、大気汚染の未然防止を図る。

㊦・PM<sub>2.5</sub>等測定体制強化事業 (環境管理課)

11,464

近年、大陸等から飛来する汚染物質の影響が懸念されているため、PM<sub>2.5</sub>等の常時監視体制の強化を図る。

## ○水質環境基準等監視事業 (環境管理課)

20,172

河川等の公共用水域及び地下水の水質を把握するための常時監視を実施し、水質の保全を図る。

## ○埋却地周辺地下水等調査事業 (環境管理課)

10,928

埋却地周辺住民の生活環境の保全を図るために、関係市町が実施する井戸等の地下水質の定期的なモニタリング調査を支援する。

また、水質異常等が発生した場合には、県が詳細な水質調査を行う。

- 放射能測定調査事業（環境管理課） 5,285千円  
環境放射能の測定を行い、その水準を監視することにより、県民の健康を保護し生活環境を保全する。
- ダイオキシン類対策事業（環境管理課） 4,040  
ダイオキシン類による環境汚染の状況を把握するため、大気や水質等のダイオキシン類を調査する。
- 守り育てよう「ふるさとの水辺」推進事業（環境管理課） 1,239  
本県の「美しい川・きれいな水」を守り、未来へつなげていくため、県内全域での水辺環境調査、インターネットを利用した情報発信を行う。
- 浄化槽整備事業（環境管理課） 160,326  
合併処理浄化槽の設置に対して補助することにより、生活排水処理率の向上とともに、河川等公共用水域の水質浄化と県民の生活環境及び公衆衛生の向上を図る。
- ㊦・単独処理浄化槽転換促進補助事業（環境管理課） 7,344  
単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換を行う際に、単独処理浄化槽の撤去に要する費用に対して補助するとともに、合併処理浄化槽への転換の重要性をPRすることで、河川への汚濁負荷を低減し、公共用水域の水質浄化を図る。
- ㊦○浄化槽適正管理支援・強化学業（環境管理課） 17,946  
法定検査を実施していない浄化槽管理者に対する文書による受検勧奨や関係者が一体となった受検啓発活動を展開することにより、浄化槽の適正管理の一層の推進を図る。  
また、増大する検査業務に対応するために指定検査機関が行う浄化槽検査員の育成を支援する。
- 海岸漂着物発生抑制対策事業（循環社会推進課） 7,197  
県民・事業者に海岸漂着物等の現状を周知するとともに、漂着物等の発生を抑制する取組の実践を促すための普及啓発を行う。
- ダイオキシン類等濃度測定監視事業（循環社会推進課） 14,474  
廃棄物処理施設の排出ガス等のダイオキシン類濃度等を測定し、排出基準に適合しない施設の設置者に対して改善指導を行う。
- 廃棄物適正処理監視体制推進事業（循環社会推進課） 57,349  
廃棄物監視員を配置するとともに、民間団体との連携による情報ネットワークを活用して、県内全域を網羅した監視体制を敷き、不法投棄の未然防止、早期発見、原状回復等の徹底を図る。

- 宮崎県循環型社会推進計画進行管理事業（循環社会推進課） 5,246千円  
県内の産業廃棄物の排出や処理の状況について調査を行い、宮崎県循環型社会推進計画の各目標数値の進捗状況を把握する。
- 公共関与支援事業（循環社会推進課） 1,400,392  
「エコクリーンプラザみやざき」の運営・管理主体である公益財団法人宮崎県環境整備公社に対して、運営費の補助及び貸付を行うとともに、浸出水調整池の補強工事に要する経費の貸付を行い、安定した運営を支援する。
- ㊦○産業廃棄物処理業者情報提供システム管理事業（循環社会推進課） 9,338  
「産業廃棄物処理業者情報サービスシステム」の機能改善を図るとともに、産業廃棄物処理業者の許可内容、取扱品目等の情報を事業者等に提供し、産業廃棄物の適正処理の推進を図る。
- 循環型社会推進総合対策事業（循環社会推進課） 50,778  
循環型社会を形成するため、県民や事業者の意識啓発や産業廃棄物のリサイクル施設の整備支援及びリサイクル製品の利用促進のための総合的な施策を実施する。
- ㊦○溶融スラグ利用拡大推進事業（循環社会推進課） 4,257  
廃棄物処理施設から発生する溶融スラグの県内市町村工事等における利用を促進することで、最終処分場の延命化、天然資源の投入抑制を図ることにより、循環型社会の形成に資する。
- ㊦○自然保護推進員地域活動活性化事業（自然環境課） 1,300  
自然を守り育てるボランティアおよびリーダーである自然保護推進員の活動を活性化するため新規登録を促進するとともに、知識の向上や情報の共有化を図る。
- ㊦○生物多様性地域保全活動推進事業（自然環境課） 5,707  
生物多様性の保全活動を推進するため、希少動植物の保護やその生息・生育地の指定・保全を行い、あわせて、生物多様性地域戦略の策定等を通じて生物多様性の保全に関する県民意識の向上を図る。
- 公共工事品質確保強化事業（自然環境課） 12,320  
公共工事の適切な施工体制を確保するため、施工体制監視チームによる施工体制の点検を実施し、公共工事の品質確保を図る。
- 海岸防災松林保全事業（自然環境課） 2,161  
潮害防備保安林等高度公益機能森林区域内の具有林及びその周辺で、水辺や人の入り込みが多いなど薬剤の取扱いに留意を要する区域において、薬剤樹幹注入等による害虫防除を実施する。

- 森林病虫害等防除事業（自然環境課） 60,646千円  
保安林等公益的機能の高い松林を対象に松くい虫防除対策を実施し、松くい虫のまん延を防止することにより、県土及び生活環境の保全を図る。
- 山地治山事業（自然環境課） 2,715,115  
森林の維持造成を通じて、山地災害に強い県土づくりを推進し、県民の生命・財産の保全を図る。
- 保安林整備事業（自然環境課） 309,634  
保安林機能を維持強化するための森林整備を行い、水源のかん養及び県土の保全を図る。
- ㊦○山村集落防災機能強化事業（自然環境課） 20,000  
山村地域の集落を対象に、荒廃溪流の復旧や水源・防災施設の整備等を行い、集落機能の強化を図る。
- ㊦○森林の公益的機能高度発揮推進事業（自然環境課） 8,000  
集落の上流等に位置する水源地域の森林や、山地災害危険地区周辺の森林等を対象に、保安林指定に向けた調査等を行い、保安林の指定による公益的機能の充実強化を図る。
- ㊦○野生鳥獣保護推進事業（自然環境課） 7,509  
鳥獣保護思想の普及啓発に資するため、傷ついた野生鳥獣の保護・治療等やキジの放鳥、コシジロヤマドリ的人工増殖等を行うことで鳥獣保護事業を推進する。
- ㊦○野鳥に親しむ環境管理事業（自然環境課） 1,444  
愛鳥作品コンクールや表彰行事等を通じて、野鳥への愛鳥思想の普及を図るとともに、野鳥とのふれあいの場である御池野鳥の森を整備し、人と自然が共生できる環境づくりを進める。
- ㊦○鳥インフルエンザ野鳥対策事業（自然環境課） 2,780  
鳥インフルエンザの防疫体制の強化を図るため、野鳥の生息状況や飛来状況等を把握するとともに、定期的なウイルス保有状況調査を行い、的確な情報を県民及び関係機関へ迅速に提供する。
- 地域でシカ捕獲対策強化事業（自然環境課） 13,999  
シカによる農林作物被害を軽減するためには、徹底した個体数調整を行っていくことが重要な課題となっていることから、ニホンジカ適正管理計画に基づいて、市町村等と連携しつつ、一層の捕獲強化と安全で効率的な捕獲技術の向上を図る。

- 有害鳥獣捕獲活動支援事業（自然環境課） 20,298千円  
各市町村の有害鳥獣捕獲班等の捕獲活動や、鳥獣保護区等及びその周辺の農林地における電気柵等の購入を行う事業者に対して、市町村と共同で助成し、鳥獣被害対策支援センターの指導のもと、有害鳥獣の個体数調整と農林作物への被害の軽減を図る。
- 特定鳥獣生息実態調査事業（自然環境課） 6,998  
特定鳥獣保護管理計画に基づき、シカやサルが生息実態調査等を実施するとともに、保護管理検討委員会により各施策の点検・評価・助言を行う。
- ㊦○狩猟者育成確保等対策事業（自然環境課） 2,701  
狩猟免許所持者等に対する講習会等を実施することで狩猟者の資質向上を図るとともに、法人による捕獲活動を促進することにより、鳥獣の保護管理に貢献する狩猟者等の育成・確保を図る。
- 自然公園等利用施設整備事業（自然環境課） 36,512  
自然公園等利用施設のリニューアル、バリアフリー化など、誰もが安全かつ快適に利用できるよう市町村と連携して整備する。
- 地域森林資源情報整備事業（森林経営課） 55,313  
森林の空中測量や資源調査等を行い、県内民有林の資源状況を把握し、森林の整備・保全の方針等を示す地域森林計画を樹立する。
- 宮崎の森林・林業再生促進事業（森林経営課） 12,522  
市町村の森林GISの整備等を支援するとともに、人工衛星データを活用した伐採地調査システムを導入し、効率的な調査を行う。
- ㊦○持続的森林経営推進事業（森林経営課） 1,294  
自然条件や森林資源の構成、木材の生産動向等を勘案した適正な伐採・造林方法について現地指導及び普及啓発活動を行う。
- 森林整備地域活動支援交付金事業（森林経営課） 361,590  
森林経営計画の作成や、集約化施業のための森林の現況調査、境界の確認等など、集約化の推進に必要な地域活動を支援することにより、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図る。
- ㊦○林業技術者育成強化事業（森林経営課） 2,561  
林家や森林組合等林業事業体、市町村、林業普及指導員を対象に、本県の特性に応じた林業経営の知識や技術を習得できる研修を総合的に実施し、林業の振興を図る。

- ⑧○緑の青年就業準備支援事業（森林経営課） 19,500千円  
 林業への就業に向け、将来的には林業経営を担いうる有望な人材として期待される青年に対し、林業就業に必要な研修を行うとともに、安心して研修に専念できるよう支援を行う。
- 低コスト林業新作業システム構築事業（森林経営課） 2,785  
 新たな高性能林業機械の効率的な活用システムの実証に取り組み、本県の特性に適合した低コスト作業システムとして構築し、普及・定着を図る。
- 林業技術者・技能者育成加速化事業（森林経営課） 7,850  
 森林経営計画を策定し森林施業の実行・監理等を行う森林施業プランナーや、丈夫で簡易な森林作業道を作設するオペレーター、低コスト素材生産を実行する現場技能者を養成する。
- 大径材生産対策支援事業（森林経営課） 904  
 今後増加する大径材の生産体制を整備するため、優れた大径材生産技術を有する技能者を活用し、研修会及び大径材生産現場の巡回指導を実施する。
- ⑨○林業研究グループ活動促進事業（森林経営課） 4,004  
 林業後継者等で組織する「林業研究グループ」の林業経営等に関する研修や特産品開発などの活動を支援する。
- 基幹林業作業士養成事業（森林経営課） 8,065  
 林業就業に必要な免許・資格の取得研修に加え、低コストで効率的な森林施業技術についての研修を実施することにより、本県の林業をリードする人材を養成する。
- 森林環境保全直接支援事業（森林経営課） 1,942,296  
 森林資源の循環利用や水源涵養機能等の維持増進を図るため、計画的な森林整備を行う者を対象に、植栽、下刈、間伐等の森林施業や森林施業と一体となった森林作業道の開設等を支援する。
- 環境林整備事業（森林経営課） 112,400  
 条件不利地等において、森林の公益的機能を発揮させる観点から、公的主体による、植栽、下刈、間伐等の森林施業や森林施業と一体となった森林作業道の開設等を支援する。
- ⑩○水を貯え、災害に強い森林づくり事業（森林経営課） 190,000  
 水土保全上重要な森林を対象に、荒廃林地の再造林や間伐等を行うとともに、人工林の伐採後、速やかな再造林を推進することにより、公益的機能の高い森林づくりを推進する。
- 花粉の少ない森づくり事業（森林経営課） 2,250  
 花粉の少ないスギへの品種転換を促進し、花粉発生の抑制を図る。

- 道整備交付金事業（森林経営課） 1,920,277千円  
市町村道、農道と連携した林道を整備し、山村地域の交通ネットワークの構築を図る。
- 林業専用道整備事業（森林経営課） 210,665  
効率的な森林施業を行うため、10トントラックや林業機械が走行可能な必要最小限の規格・構造を有する道を整備する。
- 山のみち地域づくり交付金事業（森林経営課） 596,798  
林業を中心とする総合的な地域開発に必要な基幹林道を整備する。
- 森林環境保全林道整備事業（森林経営課） 7,920  
林道橋等の重要構造物について、点検診断結果等に基づいた改良を行う。
- 県単林道網総合整備事業（森林経営課） 104,390  
林業生産活動の促進と生活利便性の向上や通行安全性の確保に向けた、林道や作業道等の機能向上を図る。
- 試験研究費（森林経営課） 62,677  
林業技術センターにおいて、先端的な技術を活用して地域の特性に応じた試験研究を進めることにより、地域林業に密着した実用的な技術の開発を行うとともに、その技術の移転を促進する。
- ㊦○天然乾燥材品質向上促進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 1,192  
天然乾燥処理材のJAS取得に向けた製材・加工技術の取組や品質・性能の確かな製品を生産するために必要な乾燥技術者等の人材育成を支援する。
- 林業・木材産業構造改革事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 3,697,422  
林業の持続的かつ健全な発展と林産物の生産・加工体制の整備を推進するため、高性能林業機械や木材加工流通施設、木質バイオマス利用施設、木造公共施設、特用林産施設の整備等のほか、森林・林業の再生に必要な人材の育成を支援する。
- ・森林整備加速化・林業再生事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 3,509,462  
木材需要の創出、国産材の安定的・効率的な生産体制の確立、持続的な林業経営の確立など、豊富な森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を実現するため、素材生産・木材加工施設、木質バイオマス利用施設、木造公共施設等の整備、素材生産に必要な人材育成及び原木しいたけの再生回復のための新たな需要創出や生産性・品質向上に必要な施設整備を支援する。

## ○木材産業振興対策資金（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

1,088,000千円  
（融資枠 1,789,500）

木材産業の振興を図るため、木材の生産・加工・流通の改善に必要な事業資金を低利で融資する。

## ○木質バイオマス循環システム普及促進事業（山村・木材振興課） 3,703

木質バイオマスの利用拡大を推進し、本県らしいエネルギーの地産地消と林地残材など地域資源の循環利用を図る。

## ㊦○森林バイオマス地域再生事業（山村・木材振興課） 10,000

木質バイオマス発電施設等への効率的な木質バイオマス供給体制構築に対して支援を行い、中山間地域の所得の向上を図る。

## ○「チームみやざきスギ」県外セールス強化事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）  
11,993

「チームみやざきスギ」を中心とする、官民が連携した大口需要者等に対する県産材の営業活動や品質を揃えた製品の共同出荷など、多様なニーズに対応できる体制づくりを支援する。

## ○みやざきスギの家づくり活動支援事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）  
12,357

県産材を積極的に活用する産直団体等による見学会、勉強会の開催や、木材業界と住宅業界の連携グループによる家づくりの取組に対し支援を行うことにより、県産材活用住宅の建設を促進し、県産材の需要拡大を図る。

## ㊦○みやざきスギ住まいづくり支援事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

2,800

県産材の柱や梁等の購入経費を助成することにより、県産材活用住宅の建設を促進し、県産材の需要拡大を図る。

また、集成材や外材が多く使われている梁や桁等は無垢の県産大径材を活用した場合に助成を行うことで、大径材の利用促進を図る。

## ○大径材資源循環活用促進モデル事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

5,358

県産大径材を活用した非住宅のモデル的な木造化・木質化を支援することにより、森林資源の循環利用を通じた低炭素社会の実現と林業・木材産業の活性化を図る。

- ㊦○木のある豊かなまちづくり促進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）  
114,402千円  
全ての世代の県民が木材の良さを体感できる波及効果の高い施設や新たな需要拡大効果が見込まれる施設等の整備を支援することにより、県産材の利用拡大を図る。
- みやざき材東アジア輸出促進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）  
4,653  
「チームみやざきスギ」による韓国への輸出促進や今後の輸出増が期待される中国など、東アジアへの木材輸出に取り組む県内団体の販路拡大活動を支援し、県産材の輸出拡大を図る。
- ㊦○みやざき木づかい実践事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）  
13,394  
木材の良さや利用の意義について理解と認識を深める県民参加による木づかい運動や県産材の活用等を仕様とした「環境貢献型みやざきスギの家」の認定を行うことにより、県産材の需要を喚起し、木材関連産業の活性化や県産材の地産地消を促進する。
- 木材利用技術センター運営事業（山村・木材振興課）  
123,168  
県内木材関連産業の技術力の向上、新製品の開発等に寄与するため、企業ニーズ等に即した実用的な研究に取り組む。
- 広域森林組合経営合理化促進事業（山村・木材振興課）  
300,000  
森林組合による新植・保育や素材生産業者による計画出荷を行うのに必要な資金を低利で融資することにより、経営の安定化を図る。
- 入会林野等整備推進事業（山村・木材振興課）  
1,533  
入会林野の権利関係の近代化を推進するとともに、生産森林組合の経営改善に向けた取組を支援する。
- 林業後継者育英資金貸与事業（山村・木材振興課）  
1,160  
林業への就業を目指す高校生に対して育英資金の貸与を行い、若い林業後継者の確保を図る。
- <sup>もり</sup>森林の仕事担い手確保促進事業（山村・木材振興課）  
21,091  
就業相談会の開催による新規就業者の確保や「緑の雇用対策」の研修修了者及び再参入者を雇用した林業事業体への奨励金の交付、伐採等の技術に優れた個人や労働安全等の模範となる事業体の表彰により、就業者の定着と育成を促進する。
- 就労環境対策事業（山村・木材振興課）  
101,720  
労働保険や社会保険、退職金共済掛金の事業主負担の支援により、制度への加入を促進するとともに、簡易休憩施設などの福利厚生施設の整備を支援し、就労環境の改善を図る。

- 中核となる認定林業事業体育成事業（山村・木材振興課） 21,225千円  
一定量の素材生産や雇用の拡大を計画し、その実現に取り組む認定林業事業体を「中核認定事業体」として認定し、計画達成に必要な事業量確保等に要する経費や高性能林業機械等の導入経費を支援する。
- ㊦○森林境界明確化推進事業（山村・木材振興課） 31,200  
山村地域では、森林所有者の世代交代等により森林境界が不明確となり、誤伐の発生や森林施業の集約化等への支障が懸念される状況にあることから、適切な森林の整備・保全を進めるための境界明確化活動を支援する。
- 林業労働安全教育普及促進事業（山村・木材振興課） 2,201  
林業労働災害の防止を図るため、安全教育の受講者に対する事業主負担の一部を定額助成することにより、林業労働安全教育の徹底を図る。
- 安全な林業就業推進事業（山村・木材振興課） 2,679  
林業労働災害の未然防止と振動障害の予防を図るため、巡回指導による労働安全の普及啓発やリスクアセスメント研修、一人親方等への安全教育、林業振動障害の特殊健診等を実施する。
- しいたけ等特用林産物生産体制強化事業（山村・木材振興課） 38,192  
しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産意欲の高い生産者等の組織化を推進するとともに、経営安定・強化及び増産体制の構築に必要な基盤・施設整備等を支援する。
- ㊦○乾しいたけ消費・販路拡大緊急対策事業（山村・木材振興課） 5,019  
安全・安心な県産乾しいたけのPRや消費拡大を図るため、産地表示の適正化を図るとともに県内や大消費地での消費・販路拡大のための取組及び直販体制の整備等への支援を行う。
- ㊦○特用林産物新ブランド確立事業（山村・木材振興課） 1,400  
県産の備長炭や山菜など特用林産物の振興を図るため、生産技術の向上、ブランド確立に向けた取組及びPR強化や販売体制の整備等への支援を行う。
- 特用林産物獣類等被害防止対策事業（山村・木材振興課） 6,360  
山村地域の貴重な収入源である特用林産物を対象に、野生獣被害を未然に防止するための資材や施設設置等への支援を行い、特用林産物の安定的な生産を図るとともに、山村地域の活性化に資する。

## 5 商工観光労働部

- 未来を拓く！みやざき経営者養成塾（商工政策課） 6,337千円  
 地域経済の活性化と雇用拡大の原動力である中小企業の若手経営者等を育成し、中小企業の経営力の強化を図るとともに、地域において中核となるリーダーを創出するため、経営者養成塾を開催する。
- 宮崎中小企業大賞事業（商工政策課） 460  
 県内の優れた中小企業を表彰し、広く周知することにより、県民の県内企業に対する理解を深め、本県経済の活性化を図る。
- 中小企業融資制度貸付金（商工政策課 金融対策室） 34,982,191  
 （総融資枠 99,400,000）  
 中小企業金融の一層の円滑化を図るため必要な融資枠を確保するとともに、女性やシニアの開業の促進を図るための特別枠を設けるほか、フードビジネスや医療機器などの成長産業分野に取り組む中小企業を育成するための「みやざき成長産業育成貸付」を創設し、金融支援を行う。
- 貸金業対策費（商工政策課 金融対策室） 7,933  
 貸金業者への立入検査等を実施するとともに、みなし貸金業者等に対する指導・監督の強化を図る。  
 また、消費者金融相談所において苦情や相談に対応するとともに、弁護士による相談日を設け多重債務問題等の解決を図る。
- ㊦○早めに相談！事業承継・企業再生啓発事業（商工政策課 金融対策室） 300  
 中小企業の経営者を対象に、事業承継や再生の成功事例等に関するセミナーを開催する。
- ㊧○中小企業団体中央会等運営補助金（商工政策課） 15,542  
 宮崎県中小企業団体中央会が実施する連携組織対策事業等に必要な経費について補助を行うことにより、中小企業の組織化を促進し、経営基盤の強化を図る。
- 小規模事業経営支援事業費補助金（商工政策課） 79,566  
 商工会、商工会連合会、商工会議所、商工会議所連合会が実施する経営改善普及事業等に必要経費について補助を行うことにより、地域産業の振興に大きな役割を果たしている小規模事業者の経営の安定化を図る。  
 また、商工会の組織体制の強化に向けた取組を支援することにより、経営支援体制の強化を図る。
- ㊨○中小企業等経営基盤強化支援事業（商工政策課） 15,844  
 商工会議所や商工会連合会など県内14か所に経営支援チームを設置し、中小企業等の事業強化、新分野進出、創業等の支援をワンストップで行い、中小企業等の経営基盤強化を支援する。  
 また、商工団体が連携して実施する商談会等に必要経費を補助することにより、中小企業等の販路開拓への取組を支援する。

- 大規模小売店舗適正化事業（商工政策課） 1,639千円  
大規模小売店舗の立地に際し、その周辺地域の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法を適切に運用することにより、大規模小売店舗の立地の適正化を図る。
- ㊦○まちなか商業再生支援事業（商工政策課） 10,214  
商店街等による「まちなか商業再生プラン」策定やそれに基づく実践活動等に対して支援するとともに、まちづくりを担う若手リーダーの勉強会、ネットワーク化や商店街が連携して取り組む共同事業を通じて、その成長を支援し、商店街全体の活性化を図る。
- 小規模企業者等設備導入事業助成費（特別会計）（商工政策課 金融対策室） 258,981  
中小企業者等の共同事業に必要な資金の貸付や小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化を図るための設備資金の貸付を行う。
- コールセンター人材養成強化事業（産業振興課） 6,208  
コールセンター業務に必要な技術研修や就職支援の実施などにより、今後、多くの雇用が見込まれるコールセンターの即戦力となる人材を養成するための取組の強化を図る。
- 創業・新事業挑戦支援ファンド事業（産業振興課） 100,000  
競争力のある企業を育成し、本県の産業構造の強化を図るため、新商品の開発や新サービスの提供を行うなど、今後の成長性が見込める中小企業等に対して投資による資金面からの支援を行う。
- 地域資源活用！新事業活動支援事業（産業振興課） 30,784  
地域資源の活用等による新規創業や中小企業の新事業展開を支援するため、総合相談対応や専門家派遣等による新商品開発の促進、農商工連携で開発された製品に対する求評会の開催による販路開拓を行う。
- みやざき新ビジネス応援プラザ運営事業（産業振興課） 3,837  
創業意欲があり優れた事業計画を持つ個人起業家やベンチャー企業を支援・育成するため、低料金で利用できるオフィスを提供するとともに、ベンチャー企業育成の専門家であるインキュベーション・マネージャーにより、経営に関する指導・助言を行い、一貫した創業支援を行う。
- 売上アップに挑戦！経営革新企業応援事業（産業振興課） 21,000  
新たな事業活動を目指し、経営革新計画の承認を受けた中小企業に対し、計画の実現に必要な新商品・新サービス等の開発及び販路開拓に要する経費を補助することにより、本県中小企業の活性化を図る。

- ㊦○東京フロンティアオフィス運営・販路開拓支援事業（産業振興課） 3,025千円  
首都圏で営業活動に取り組む県内中小企業に対し、県有施設の一部を改装したオフィスを低料金で貸し付けるとともに、専門機関を活用して販路開拓・拡大のための支援を行う。
- ㊦○「未来を担うみやぎきの起業人」応援事業（産業振興課） 4,770  
中小企業の新規創業・新事業創出により、本県の中小企業の活性化を図るため、宮崎商工会議所に設置した「みやぎきスタートアップセンター」を通じて、新規創業者やベンチャー企業に対し経営戦略から商品・サービスのブラッシュアップや販路開拓まで、一貫した支援を行う。
- 産学官連携促進・共同研究開発支援事業（産業振興課） 108,943  
産学官等の連携を促進し、新技術の開発や新産業の創出につながる研究開発の支援等を行うことにより、今後、成長が期待される産業分野をはじめ、本県製造業の振興を図る。
- 東九州メディカルバレー推進強化事業（産業振興課 産業集積推進室） 19,000  
医療関連産業機器の研究開発及び販路開拓に取り組む地場企業の支援を行うとともに、東九州地域の血液・血管関連医療機器を国外に普及させるため、これら高度な医療機器を操作できる海外（アジア）の医療技術人材の育成を行うことにより、「東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）」の更なる推進と地域活性化を目指す。
- ㊦○環境リサイクル技術開発・事業化支援事業（産業振興課） 25,850  
県内企業等の産業廃棄物の排出抑制やリサイクル等に係る取組を促進するため、県内の産学官共同研究グループが行う環境リサイクル関連の新技術・新商品開発に向けた取組を総合的に支援する。
- みやぎき企業と人材の活力向上支援事業（産業振興課） 8,198  
取引拡大に繋がる技術力・提案力等向上のための人材育成や企業力向上の取組や企業の組織的・地域的な活動について総合的に支援し、県内ものづくり企業の活性化を図る。
- 下請企業振興事業費（産業振興課） 15,310  
（公財）宮崎県産業振興機構を通じて、県内中小企業へ受発注情報の提供やあっせん、指導・相談等を実施することにより、取引の適正化と拡大を促進する。
- 東九州メディカルバレー構想医療機器産業拠点づくり事業  
（産業振興課 産業集積推進室） 8,008  
「東九州メディカルバレー構想」を推進するため、推進会議の開催や構想のPRを行う。また構想に掲げる4つの拠点づくりのうち、「医療機器産業の拠点づくり」の取組を具体化するために医療機器産業研究会の活動を支援し、医療機器産業の集積促進を図る。

○自動車関連産業取引拡大支援事業（産業振興課） 5,409千円  
自動車関連企業と本県企業との取引拡大を進めるため、商談会の開催や関係団体への支援を行う。また、九州内の一次サプライヤーとの取引強化を図るため、自動車産業アドバイザーを設置し、一次サプライヤーと本県企業とのマッチングを支援する。

○「チャレンジ！新商品開発」フード・オープンラボ整備事業  
（産業振興課 産業集積推進室） 28,748  
食品開発センター内に建設するフード・オープンラボ（食品営業許可が取得可能で試験的な加工製造ができる施設）に、フードスライサー、蒸気回転釜など、商品開発に必要な備品を整備しフードビジネスの振興を図る。

㊦○「産学官金で基盤強化！」太陽電池・半導体関連産業振興事業（産業振興課） 3,463  
太陽光発電・半導体の関連技術の研修や関連展示会への出展等の取組により、県内企業の関連産業への参入、産業人材の育成及び研究開発を促進するとともに、固定価格買取制度を活用した小規模ソーラー発電所の設置促進による県内経済の活性化を図る。

㊦○ものづくり東アジア戦略的海外展開支援事業（産業振興課） 6,362  
本県ものづくり産業の新たな市場として魅力的な存在である東アジアの成長を本県経済の活性化に結びつけるため、企業の相談対応から、展示会、商談会の開催による販路開拓、商談後のフォローアップ、取引の定着まで一貫した支援を行い、戦略的な海外展開を図る。

㊦○自動車産業北部九州フロンティアオフィス運営事業（産業振興課） 38,813  
東九州自動車道開通の機会を活かして県内自動車産業関連企業の取引を拡大するため、主要な自動車メーカーが集積する北部九州に本県自動車産業の拠点「北部九州フロンティアオフィス」を設置し、県内自動車産業関連企業の販路開拓等を支援する。

㊦○東九州メディカルバレー研究拠点づくり推進事業  
（産業振興課 産業集積推進室） 15,626  
「東九州メディカルバレー構想」に基づき、新たな医療機器の研究開発や地場企業の医療機器産業参入支援、地域住民の健康・福祉の向上に寄与すること等を目的として、宮崎大学医学部に寄附講座を設置し、東九州地域の医療機器産業の一層の集積と地域医療の向上を図る。  
また、宮崎大学が持つ教育のノウハウを生かし、アジアの医療技術者等へ研修を実施することで、医療の分野でアジアへ貢献し、東九州地域をはじめとする日本製医療機器のアジアでの普及及びシェア拡大を目指す。

○高齢者雇用促進費（労働政策課） 7,334  
高齢者の雇用・就業を促進するため、事業主等に対する普及啓発等を実施するとともに、（公社）宮崎県シルバー人材センター連合会への支援を通じ、シルバー人材センター事業の活性化を図る。

- ⑧○就活アシスト！わかもの人財育成事業（労働政策課 地域雇用対策室） 39,765千円  
若年者等の厳しい雇用情勢を踏まえ、ヤングJOBサポートみやぎの就職支援の強化や地域若者サポートステーションでの運営支援を行い、職業観を持った人財の育成や適切なマッチングへと繋げることにより、県内中小企業を支える人財づくりを推進する。
- 出会い応援！県内就職サポート事業（労働政策課 地域雇用対策室） 38,374  
県内中小企業等におけるインターンシップ支援や就職説明会の開催等を通じ、若年者等の県内への就職を促進することにより、県内企業における産業人材の確保を支援し、県内産業の活性化を図る。
- 「宮崎で働く！」UIターン推進事業（労働政策課 地域雇用対策室） 7,605  
「ふるさと宮崎人材バンク」を活用したマッチングや、県外での就職説明会の開催、本県出身者の多い県外大学との連携等により、県外のUIターン希望者の県内就職と県内企業の求める人材の確保を支援する。
- 起業支援型地域雇用創造事業（労働政策課 地域雇用対策室） 399,683  
地域に根ざした事業を実施する企業を支援することにより雇用の創出が期待できることから、国の「起業支援型地域雇用創造事業」を活用し、安定的な雇用の受け皿の確保を図る。
- ⑧○地域人づくり事業（労働政策課 地域雇用対策室） 764,000  
地域において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大を通じて「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、賃金の上昇や家計所得の増大等、処遇改善に向けた取組を推進する。
- 緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助事業（労働政策課 地域雇用対策室） 583,442  
市町村が実施する地域の雇用創出や人材育成、在職者の処遇改善を図るための事業に対し、補助を行う。
- 働きやすい職場環境づくり整備事業（労働政策課） 1,089  
労働問題に関するセミナーの開催、「仕事と家庭の両立応援宣言」企業の登録推進等により、働きやすい職場環境づくりを支援する。
- 労働福祉事業（労働政策課） 18,894  
中小企業労働者等の生活安定と福祉向上を図るため、生活・教育資金の融資や退職金共済制度への加入促進等を行う。
- 認定職業訓練助成事業費補助金（労働政策課） 57,143  
知事の認定を受けて、事業主の団体等が雇用する労働者に対して行う職業訓練に要する経費の一部を助成することにより、民間の職業能力開発を促進する。

- 技能向上対策費（労働政策課） 10,834千円  
小中学生への技能体験教室、高校生等への技能講座、在職技能者への短期訓練及び広く県民に啓発を行う技能祭等を行い、技能者の育成・確保と技能尊重気運の醸成を図る。
- 委託訓練に関する経費（労働政策課） 352,260  
民間教育訓練機関等に委託して離職者等や就労経験の少ない母子家庭の母等に対して短期の職業訓練を実施することにより、就職促進を図る。
- ⑨○みやざき企業立地支援充実事業（企業立地課） 23,000  
東九州自動車道の整備による交通・物流ネットワークの充実を見据え、市町村が取り組む高速道路を活用した工業団地の開発支援を行うとともに、更なる企業立地を推進するため、立地企業が操業するための建屋を建設する者に対する支援及び宮崎フリーウェイ工業団地内の立地企業に対する施設整備支援を行う。
- 企業誘致推進ネットワーク拡充事業（企業立地課） 11,144  
医療機器関連産業など重点的に誘致に取り組むべき業種について、専門的な知識や豊富な人脈等を持つ民間企業経験者をコーディネーターとして配置（関東エリア2名、中部・関西エリア2名）するとともに、（公財）宮崎県産業振興機構の取引開拓アドバイザー等との連携を強化し、戦略的企業誘致活動を推進する。
- 立地企業フォローアップ対策強化事業（企業立地課） 2,311  
本県に立地した企業の事業所や本社を訪問して意見や要望を聞くなど、フォローアップ対策を強化することにより、立地企業の地元への定着と事業の拡大を促進する。
- 企業立地促進補助金（企業立地課） 838,000  
地域経済の振興と雇用の拡大並びに本県産業構造の高度化を図るため、県内に立地する企業に対し、企業立地促進補助金を交付することにより、工場建設等の初期投資負担を軽減し、もって企業立地を促進する。
- ⑨○M I C E 誘致総合対策事業（観光推進課） 80,475  
地域間競争が急速に激化しているM I C E 誘致について、開催支援、誘致活動、推進体制を一体的に強化し、本県でのM I C E 開催の促進を図る。
- ⑨○東九州自動車道開通を見据えた観光案内板新規設置事業（観光推進課） 20,000  
道の駅や主要な観光施設などに観光案内板を新たに設置し、主要観光施設への誘導や分かりやすい観光情報の提供を行うことにより、本県を訪れた観光客の利便性向上と県内観光地への周遊促進を図る。

- ㊦○魅力ある観光地づくり総合支援事業（観光推進課） 22,542千円  
市町村等における観光資源の発掘・磨き上げやスポーツ環境の整備、観光地・施設の情報発信等の地域外からの誘客をめざした地域主導による観光地づくりの取組を総合的に支援する。
- 宮崎を知ろう！100万泊県内観光活性化事業（観光推進課） 8,168  
地域資源を生かした体験・滞在型観光の広域化・ビジネス化に取り組む市町村や観光協会及び地元旅行業者等を支援することにより、県民による県内観光の推進を図る。
- 「花旅みやざき」プロジェクト推進事業（観光推進課） 5,500  
年間を通して観光客がいつでも好きな季節に足を運び、花を楽しみながら観光地や地域の文化に触れる旅「花旅みやざき」を推進することにより、県内外からの誘客を図る。
- 宮崎恋旅プロジェクト推進事業（観光推進課） 9,652  
若い世代の女性を対象に、「恋」や「愛」にちなんだ数々の観光スポットを活用した観光誘致の取組を実施することにより、恋旅ブームの創出を図る。
- 「神話のふるさと みやざき」誘客促進事業（観光推進課） 28,100  
神話をはじめとする本県の観光の魅力を全国にアピールするとともに、効果的でインパクトのある情報発信を行い、本県の知名度向上を図ることで全国からの一層の誘客促進を図る。
- ㊦○東九州自動車道を活用した観光誘客促進事業（観光推進課） 10,000  
東九州自動車道「北九州－宮崎間」の開通を契機として、北部九州や四国地方等を主なターゲットに、大分県と共同して観光PR等を行うとともに、大分県に向けて本県の魅力及び新たな観光ルート等を情報発信し、東九州自動車道を活用した誘客促進を図る。
- ㊦○教育旅行誘致・受入強化事業（観光推進課） 14,649  
本県への教育旅行に関する総合窓口として専門の事務局を設置し、県外への誘致セールス活動や有識者によるセミナー等を通じた「おもてなし」の向上を推進することで、教育旅行に精通した人材を育成し、教育旅行の更なる誘致・受入促進を図る。
- ㊦○東アジア等観光誘客推進事業（観光推進課） 41,026  
国際定期便のある韓国、台湾での本県の知名度向上の強化などを行うとともに、近年訪日需要が大幅に増加してきている東南アジア地域での観光誘致の取組を推進する。  
また、外国人観光客からニーズの高いW i - F i 環境の整備充実の促進を図る。
- ㊦○大型クルーズ船誘致環境整備事業（観光推進課） 104,000  
県内港湾において大型クルーズ船の入港が可能な水域と水深を備えている油津港に係留施設を整備し、油津港を南九州における大型クルーズ船の拠点として誘致活動を推進することにより、外国人観光客の誘客促進を図る。

○波旅プロジェクト推進事業（観光推進課） 3,405千円  
 全国トップクラスのマリンスポーツ環境を生かし、サーフィン観光の受入体制の整備を促進するとともに、全国に対する情報発信を行うことにより、サーフィンをはじめとするマリンスポーツを活用した観光振興を図る。

○プロ野球キャンプ環境充実強化事業（観光推進課） 13,219  
 プロ野球春季キャンプにおいて、複数の球団が練習試合を集中的に実施できる環境を整備することにより、既存球団の長期滞在と新規球団のキャンプ誘致を促進し、「スポーツランドみやぎ」の更なる確立を図る。

㊦○スポーツランドみやぎ東京五輪おもてなし推進強化事業（観光推進課） 34,252  
 東京五輪の開催決定を契機に、日本代表やジュニア強化の合宿等の誘致に積極的に取り組むとともに、プロスポーツキャンプやスポーツイベント等の更なる誘致を進め、「スポーツランドみやぎ」の一層の推進を図る。

○宮崎の魅力再発見！県民総「語り部」化推進事業  
 （観光推進課 記紀編さん記念事業推進室） 6,686  
 本県にまつわる神話や伝説について、これまで構築してきたデータベースのコンテンツ拡充、情報の更新、既存のホームページとの整理・統合などの改善を行うとともに、県民向けのリレー講座や講演会、小学校等における出前授業を実施し、文化資源を活用できる環境づくりや次世代へと語り継ぐ基盤づくりを推進する。

○「神話のふるさと みやぎ」ブランド定着支援事業  
 （観光推進課 記紀編さん記念事業推進室） 19,840  
 地域の自発的な活動を支援する補助事業と首都圏大学や神話ゆかりの他県との連携や都市部でのプロモーション、ポスター・パンフ等の制作等による情報発信を行うことにより「神話のふるさと みやぎ」のブランド確立を目指す。

㊦○「神話のふるさと みやぎ」プロモーション映像制作事業  
 （観光推進課 記紀編さん記念事業推進室） 4,325  
 本県の風土や日向神話の魅力を発信するプロモーション映像を制作し、インターネット等で配信することにより、「神話のふるさと みやぎ」のブランド確立を目指す。

○伝統的工芸品振興事業（オールみやぎ営業課） 492  
 県伝統的工芸品の指定及び県伝統工芸士の認定など、本県の歴史と風土に根ざした工芸品の振興を図る。

- みやざき工芸品産業育成支援事業（オールみやざき営業課） 5,374千円  
県内の工芸品産業の振興を図るため、工芸事業所の新商品開発や販路開拓の取組への支援を行う。
- アジアの活力をみやざきへ！海外展開サポート事業（オールみやざき営業課） 25,648  
「みやざき東アジア経済交流戦略」に基づき、重点対象国ごとに官民が一体となった販路拡大の取組を推進するとともに、県内企業・団体へのサポート体制の充実を図ることにより、「東アジアに開かれ、東アジアとともに成長するみやざき」の実現を目指す。
- ㊦○東アジアネットワーク拡充事業（オールみやざき営業課） 28,635  
東アジアの拠点として、引き続き上海及び香港事務所へ駐在員を派遣するとともに、新たに台湾、シンガポールに貿易アドバイザーを設置することにより、県内企業の海外取引及び販路開拓の更なる支援を行い、本県経済の国際化を図る。
- ㊦○オールみやざきによる県産品定番化・定着化促進事業（オールみやざき営業課） 18,219  
（公社）宮崎県物産貿易振興センターを核として、新規物産展の開催や商談会への参加、研修、相談、アンテナショップを活用した情報の受発信等の事業を積極的に展開し、県産品の販路拡大を図る。
- 県外みやざき応援団活動強化事業（オールみやざき営業課） 6,167  
みやざき大使の情報発信力やみやざき応援隊の「クチコミパワー」を活用することにより、みやざきの「食」や「旅」など旬の情報をより効果的に県外へ発信する。
- ㊦○「オールみやざき」発信事業（オールみやざき営業課） 64,492  
戦略的かつ統一的なブランド化戦略により、本県のさまざまな魅力を官民が一体となって情報発信を行い、本県のイメージアップを図る。

## 6 農政水産部

○儲かる農水産業を切り拓く試験研究体制整備事業（農政企画課） 5,756千円  
 本県の試験研究のコアとなる「人材」の育成・確保対策を強化するとともに、これまでの産学官連携研究から更に踏み込んだパートナー研究体制を整備し、研究人材の不足や研究課題の高度化、多様化への対応を強化することで、今後とも試験研究機関が本県農水産業の付加価値を創出し、持続可能な成長の核となる機関としての役割を果たせる体制整備を図る。

○フードビジネス等加速化技術開発促進事業（農政企画課） 39,190  
 フードビジネスの振興等による「儲かる農水産業」の実現に向けた取組を加速していくため、産学官連携による試験研究に加え、政策上重要な課題に即応した技術開発・実用化を進めるとともに、早急な生産現場への普及を図る。

㊦○産地経営体モデル育成事業（農政企画課） 10,000  
 農業人口が減少し続ける中、全体として、生産力の維持と農業所得の向上を図るためには、従来の個別経営体の育成・強化に加え、「産地」単位での営農維持・拡大や経営強化が重要であることから、農業法人グループや集落営農組織、JA等を、産地改革の原動力となる「産地経営体」に発展させることを目指し、安定的な取引の確立や産地ロットの確保など、産地のニーズ対応力の強化を県内各地域で実証的に取り組む。

○儲かる農業を支える「みやざきブランド力」強化対策事業  
 （農政企画課 ブランド・流通対策室） 10,370  
 みやざきブランドの裾野の拡大や、「みやざきならでは」の新戦略の展開、並びに「安全・安心の確保」に向けた取組の強化等に努めることにより、本県農畜産物のブランド力の向上を図り、儲かる農業の実現を目指す。

○「みやざきブランド」マーケティング強化事業  
 （農政企画課 ブランド・流通対策室） 23,544  
 景気低迷による消費の減退や低価格志向が進む中、実需者との安定的な取引を継続・拡大するため、マーケットニーズを捉えた戦略に基づく多様なプロモーション活動を展開し、他産地よりも優位に立った県産農水産物等の販売体制の構築を図る。

○東アジア輸出促進拠点整備事業（農政企画課 ブランド・流通対策室） 53,226  
 今後、輸出の拡大が期待できる香港に、宮崎牛やかんしょなど農産物等の輸出支援の拠点となる事務所を設置・運営するとともに、農業法人や食品加工業者等民間企業が輸出に取り組むための足掛かりとなる『みやざき香港フロンティアオフィス』を併設する。また、海外ニーズに対応した包装資材・出荷規格の検討や加工品の試作など、産地や食品加工業者等が相互に協力した取引先づくりを推進し、「オールみやざき」体制での輸出促進を図る。

- 卸売市場による産地育成推進事業（農政企画課 ブランド・流通対策室）  
5,116千円  
需要情報に精通している県内卸売市場と市場出荷者が連携して産地形成・安定販売に取り組むことにより、「卸売市場の経営安定」と「本県農業の裾野を含む幅広い農業者の経営安定」という「ウィンーウィン」の状態を実現するとともに、オールみやぎきでの「みやぎきブランド」の確立を目指す。
- 新規就農者育成・確保強化事業（地域農業推進課）  
834,712  
「青年就農給付金」の円滑な給付とともに、就農準備のための研修の充実及び独立・自営就農から定着に向けた支援を行い、新規就農者の着実な確保を行う。  
また、就農した者に対し更なるステップアップのための講座を実施し、「儲かる農業」に果敢に挑戦する意欲ある農業者の育成を図る。
- 宮崎県農業青年海外研修事業（地域農業推進課）  
2,897  
本県の農業青年に対して、海外派遣研修への支援を行うとともに、海外の農業青年との国際交流等を通じて、幅広い視野と国際的経営感覚を持った農業青年を育成する。
- ブラジル国派遣農業研修調査事業（地域農業推進課）  
1,833  
ブラジル宮崎県人会が主催する創立65周年記念式典に参加し、本県と在外宮崎県人会との絆を一層深めるとともに、ブラジル国派遣研修事業の現状や問題点について調査し、今後の効率的な研修に資する。
- 農山漁村女性いきいき社会参画支援事業（地域農業推進課）  
4,802  
農林水産業に携わる女性の社会参画に向けた活動に取り組む組織を支援し、農山漁村女性の社会参画を実現し、意欲ある農林水産業の担い手づくりや活気ある地域づくりを推進する。
- 中山間地域等直接支払制度推進事業（地域農業推進課）  
607,875  
中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、耕作放棄を防止し、農業・農村が持つ多面的機能を確保するために、集落等で作成した協定書に基づく農地等の継続的な管理及び集落営農や法人化など将来に向けた前向きな取組に対して支援を行う。
- 農家民宿受入体制強化事業（地域農業推進課）  
3,250  
農家に宿泊して農業体験を行う体験型教育旅行等の受入体制を整備するため、農家民宿の開業を支援し、農村地域の活性化を図る。
- 次世代の担い手育成支援事業（地域農業推進課）  
25,784  
担い手の減少が一層加速する中、地域自らが担い手を確保・育成する体制を構築することが喫緊の課題となっていることから、地域農業の将来像を明確にししながら、次世代の担い手を確保・育成する取組を促進する。

- 経営構造対策事業（地域農業推進課） 171,507千円  
 地域農業の担い手となる意欲ある経営体や集落営農組織等の多様な経営体が、経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入について支援を行う。
- 経営構造活性化対策事業（地域農業推進課） 6,562  
 補助事業により整備した生産・加工・流通販売関連施設等において、経営構造コンダクターによる適切な指導・助言を行い、効率的に活用しながら地域活性化を図る。
- 農業大学校費（地域農業推進課） 509,528  
 21世紀の農業に対応できる優れた農業経営者・指導者の養成及び資質向上並びに一般県民の農業に対する理解と意識の啓発を図るための教育・研修を行う。
- 目指せ6次化！みやざき未来農業創出事業（地域農業推進課 連携推進室） 34,717  
 担い手の減少や農業所得の減少など本県農業をとりまく厳しい状況を打破し、新たな成長産業化を図るため、農業法人を本県農業の重要な担い手として育成確保するとともに、6次産業化等を通じて、需要を起点とした生産から加工販売に至る企業間の連携強化や、農業における新たな価値の創出に向けた農業者のチャレンジを支援する。
- きめ細かな「人・農地プラン」作成強化対策事業（地域農業推進課 連携推進室） 68,027  
 人・農地プランを実効性のあるものとするため、県及び市町村段階における支援組織の連携を強化し、中心経営体への農地集積及び耕作放棄地の拡大防止を図る。
- 農地利活用推進支援事業（地域農業推進課 連携推進室） 4,426  
 県農業振興公社が保有する口蹄疫埋却地の早期売渡を完了するため、売渡体制を整備し、優良農地としての積極的な利活用を推進する。
- 「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業  
 （地域農業推進課 連携推進室） 161,147  
 企業等の農業参入や、農林漁業者との新たな連携構築によるフードビジネス展開、農業分野への革新的技術開発や6次産業化等を推進する。
- ㊦○農地中間管理機構支援事業（地域農業推進課 連携推進室） 1,447,125  
 担い手への農地集積と集約化により本県農業の構造改革と生産コストの削減を強力に推進するため、県農地中間管理機構を整備するとともに、農地情報のシステム化と農地流動化を着実に進め優良農地の円滑な継承とフル活用を図る。

○就農支援資金対策費（特別会計）（地域農業推進課） 214,851千円  
（融資枠 202,324）

「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」に基づく就農計画が認定された者への無利子資金の貸付けを行う。

○元気なみやぎの食育・地産地消推進事業  
（営農支援課 食の消費・安全推進室） 13,023

「宮崎県食育・地産地消推進計画」の着実な実践により、県民の農業・農村に対する理解を醸成し、「食」と「農」の絆づくりを推進するとともに、安全・安心なみやぎ産食材の消費拡大に向けた連携体制の構築や食資源を生かした「しゅんかんぐるメ」の取組展開等により、県内における消費需要の喚起・拡大を図り、地域経済循環システムとしての地産地消を推進する。

㊦○産地から食卓までをつなぐ食の安全・安心確保推進事業  
（営農支援課 食の消費・安全推進室） 1,579

食品製造・販売業者や消費者など県民の食の安全・安心に向けた意識の気運向上並びに普及啓発を推進するとともに、食品表示の監視・指導を強化し、生産から流通・消費までの食の安全・安心を確保する。

○儲かる農業を支える普及マンパワー強化事業（営農支援課） 7,926

儲かる農業の実現を図るため、マーケティング支援や普及指導協力委員などの地域力を活かした効果的な普及事業を展開し、農業者の高度かつ多様なニーズに対応できる体制を強化する。

㊧○産地力アップで目指す！「儲かる農業」確立支援事業（営農支援課） 28,308

産地分析手法を活用した産地改革支援を重点的に実施することにより、産地の中核となる経営管理能力の高い農業経営体を育成するとともに、産地の生産力の維持・向上を図る。

○みやぎ農業振興資金利子補給金・助成金（営農支援課） 23,188  
（総融資枠 7,000,000）

意欲ある担い手に対し、前向き投資資金、償還負担の軽減に必要な資金、不慮の災害や経済変動・伝染病等経営環境の変化に対応するための資金を一体的に融通し、農業経営を金融面から支援する。

○みんなで築く鳥獣被害に強い地域づくり事業  
（営農支援課 食の消費・安全推進室） 335,614

野生鳥獣による農作物等への被害が深刻となる中、平成24年度より鳥獣被害対策支援センターを核とした本県独自の支援体制や活動体制の強化を図っており、今後はさらに「集落対策の波及・拡大」や「広域での被害防止対策の推進」等の新たな取組により、地域一体となった「鳥獣被害に強い地域づくり」を実現する。

## ○みやぎき環境保全型農業実践支援事業（営農支援課 食の消費・安全推進室）

18,495千円

「みやぎき環境保全型農業推進プラン」を踏まえ、農産物生産の根幹となる「農薬適正使用」「土づくり」「農作業安全」について、これまで本県が培ってきた技術やシステムの再構築を行い、体制を強化する。

## ⑧○フードビジネスを支える環境保全農業革新事業

（営農支援課 食の消費・安全推進室） 16,280

フードビジネスを支える「安全・安心な食の産地づくり」を支援するため、GAP（農業生産工程管理）の高度化、ICM（総合的作物管理）や残留農薬分析技術の開発等に一体的に取り組む。

## ○「花」も「実」もある中山間園芸産地改革事業（農産園芸課）

14,465

担い手の減少や高齢化の進行など中山間園芸産地が抱える課題に対し、「環境づくり」及び「ものづくり」の観点から地域の主体的な取組を支援し、将来にわたり維持・発展できる魅力ある中山間園芸産地を確立する。

## ○施設園芸用燃料の木質バイオマス転換加速化事業（農産園芸課）

40,710

本県の豊富な木質資源を活用できる木質バイオマス暖房機の導入支援を強化し、化石燃料依存から脱却した産地への転換を加速させるとともに、木質バイオマス利用の面で日本一エコな施設園芸産地の地位を確立する。

## ○「儲かるを形に」みやぎきの園芸産地強化支援事業（農産園芸課）

63,252

本県園芸を持続的に発展させていくため、施設園芸においては先進的設備と技術を備えた高収益モデル経営体を、露地園芸では効率的な大規模モデル経営体を育成し、地域に波及させることで、「儲かるを形」にした新しい園芸産地を確立する。

## ⑨○活動火山周辺地域防災営農対策事業（農産園芸課）

62,995

桜島・新燃岳の降灰による農作物の被害を防止・軽減するための降灰被害防止施設・機械等の整備を支援し、農家の経営安定を図る。

## ⑩○県産加工用米供給拡大支援事業（農産園芸課）

19,867

本県を代表する産業である焼酎製造業において確実な需要が見込まれる、加工用米の安定生産や作付拡大に必要な多収性品種や低コスト技術、効率的な機械化体系の導入等を通じて、農業所得の確保を図るとともに、焼酎や関連産業に亘る裾野の広いフードビジネスを確立する。

## ○みやぎき・水田農業新生プロジェクト推進事業（農産園芸課）

27,700

本県水田農業の特徴に即し、稲作農家と施設園芸農家や飯米農家等との、品目や地域を超えた連携を通じて、人・農地プランに基づく水田農業の担い手への土地利用集積を加速化するとともに、新たな品種体系の構築や低コスト技術の導入、また、需要を起点とした販売戦略の構築を図り、他産地との競合に打ち勝つ本県の新たな水田農業経営のモデルを確立する。

- ⑧○経営所得安定対策導入推進事業（農産園芸課） 160,836千円  
経営所得安定対策の実施に当たり、円滑な推進に向けた体制を強化するとともに、国制度を活用した計画的な作物の生産や農家の所得向上に向けた取組を支援する。
- 青果物価格安定対策事業（農産園芸課） 218,031  
野菜生産農家の経営安定と消費者への安定的な供給を確保するため、野菜価格の低落時に生産者に価格差補給金を交付する。
- ⑧・野菜産地経営安定強化支援事業（農産園芸課） 10,000  
指定野菜価格安定対策事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、みやざき特産野菜価格安定対策事業において、総合的な経営安定対策を実施する産地を対象に価格差補給交付金の補てん率の強化を行う。
- ⑧○加工・業務用青果物生産拡大加速化事業（農産園芸課） 7,242  
加工・業務用青果物の生産拡大の加速化を進めるために、実需者と生産者等から構成する協議会を設置し、これに基づく生産基盤と経営安定の強化を図ることにより、今後とも高まる需要を本県農業の発展に取り込み、全国有数の加工・業務用野菜の産地を確立する。
- ⑧○農業用廃プラスチック適正処理推進事業（農産園芸課） 8,272  
環境と調和した農業生産活動を推進するため、農業用廃プラスチックの適正処理・リサイクルの啓発を行うとともに、地域の現状に即した合理的な排出処理体制の構築を支援する。
- ⑧○「いいね！みやざきの花」需要開拓支援事業（農産園芸課） 2,010  
花きのPRから、さらなる消費拡大と県産花きの認知度向上を図るため、県内の花き関係者が一体となった施策を実施し、本県花きの消費拡大を図るとともに、生販連携のモデル的な取組に対し支援することで、産地と実需者との継続的な関係を強化し、農業所得の向上に繋げる。
- ⑧○「みやざきの花」産地力強化支援事業（農産園芸課） 2,327  
本県花き主力品目産地の生産基盤を強化することを目的に、花き生産の根幹である優良種苗安定生産体制の確立を図るとともに、需要に応じた栽培体系の確立及び生産現場でのさらなるコスト低減、省力化技術の導入を推進し、花き農業の所得向上を図る。
- 攻めの次世代花き産地育成事業（農産園芸課） 7,084  
気象変動に対応した高品質・安定生産技術の導入による主力品目の産地再生及び市場ニーズの高い戦略品目の普及を図るとともに、マーケットインに基づく契約取引や輸出等の取組を推進し、競争力の高い産地育成と儲かる花き経営の確立に繋げる。
- みやざき次世代果樹ブランド産地育成強化事業（農産園芸課） 9,507  
マンゴー及び完熟きんかんの産地を再構築する緊急的な生産対策に取り組むとともに、全国に先駆けたみやざきならではの新品目等を創出し、他県の追随を許さない次世代果樹ブランド産地を育成・強化する。

- ⑧〇「食」を彩るみやざき特産果樹基盤強化事業（農産園芸課） 10,647千円  
 食品加工事業者など実需者をはじめ、観光など地域の活性化に関わりのある業態のニーズに対し、的確に対応できる生産基盤の強化を図るとともに、次代を担う本県特産果樹の産地を育成することにより、果樹版のフードビジネスの創出・拡大を促進する。
- 〇選ばれる「みやざき茶」産地確立支援事業（農産園芸課） 14,461  
 平成26年度に本県で開催される全国茶品評会を契機に、生産技術と知名度を向上させるとともに、煎茶のブランド化や仕上げ茶販売に対する支援を行い、選ばれる産地化に向けた基盤づくりを行う。
- ⑧〇第68回全国お茶まつり宮崎大会開催事業（農産園芸課） 5,000  
 全国第4位の荒茶生産県である本県において、平成26年度に全国茶品評会及び全国お茶まつりを開催し、本県茶生産者の技術の向上とみやざき茶の銘柄確立を図る。
- 〇公共工事品質確保強化事業（農村計画課） 12,320  
 公共工事の実施に当たっては、適切な施工体制のもとで行われることが重要であることから、施工体制監視チームによる施工体制の重点点検を実施することにより、公共工事の品質確保を図る。
- 〇住みやすい中山間地域生活環境整備計画策定事業（農村計画課） 4,000  
 中山間地域において不可欠な営農飲雑用水施設等の環境基盤整備を行うために必要となる実施計画の策定を行い、中山間地域総合整備事業等により生産基盤と生活環境の整備を総合的かつ一体的に行うことで、中山間地域の農村の農業振興と活性化を図る。
- 〇地籍調査事業（農村計画課） 907,740  
 国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、「土地の戸籍」といわれる地籍の明確化を図る。
- ⑧〇攻めの畑かん営農推進事業（農村計画課 畑かん営農推進室） 20,492  
 国営かんがい排水事業の関連事業計画策定と合わせて、地域の畑かん営農計画や農地集積計画を作成するための話し合い活動を支援するとともに、畑地かんがいを活用した収益性の高い営農技術の確立と普及体制の強化を図り、担い手への農地集積の促進と畑かん営農の普及拡大を図る。
- ⑧〇地域の担い手で支える施設管理システム整備事業（農村整備課） 1,500  
 農業水利施設の効率的な施設管理や長寿命化対策等に資するため、農業水利施設に関する各種情報の蓄積と関係機関による情報共有を図るための施設管理システムを整備する。
- ⑧〇多面的機能支払制度（農村整備課） 283,571  
 農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域集落等が取り組む農地・水路等の保全管理活動を支援する。

- 中山間地域総合整備事業（農村整備課） 270,082千円  
中山間地域の活性化と定住化の促進を図るため、農業生産基盤、農村生活環境等を総合的に整備する。
- 小水力発電等農村地域導入支援事業（農村整備課） 35,000  
農業用水を利用した小水力発電等を活用し、民間企業、大学、企業局等のノウハウの導入や連携を図りつつ、低炭素・循環型社会の実現と農村地域の活性化を推進する。
- 県営畑地帯総合整備事業（農村整備課） 2,100,558  
畑地帯における担い手の育成・強化を図るため、農業生産基盤、農村集落環境等を総合的に整備する。
- 県営経営体育成基盤整備事業（農村整備課） 857,860  
優良農地の有効活用と経営体の育成を図るため、農地流動化対策と一体的に生産基盤を整備する。
- 農業基盤整備促進事業（農村整備課） 433,000  
農業体質強化のための畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地整備、老朽施設の更新等の農業水利施設の整備を支援する。
- 県営広域営農団地農道整備事業（農村整備課） 1,966,912  
農業経営の近代化及び農村環境の改善を図るため、広域営農団地において、基幹となる農道の新設・改良を実施する。
- 公共農地防災事業（農村整備課） 1,078,320  
農地及び農業用施設の災害を未然に防止するため、用排水路、ため池等を整備する。
- カサゴ資源管理自律化支援事業（水産政策課 漁業・資源管理室） 10,373  
「第2期カサゴ資源回復計画」に基づき、カサゴ資源を持続的な利用に十分な水準まで底上げするため、毎年30万尾の稚魚放流を行うとともに漁業者による自律した自主的資源管理への円滑な移行を促進し、資源管理のモデル的事業として他漁業への成果の波及を図る。
- 新みやざき漁業推進資金（水産政策課） 5,113  
(融資枠 900,000)  
漁業近代化資金のうち、本県水産業の振興を図る上で、特に重点的な取組が必要な担い手の確保及び資源管理の促進に資する資金並びに台風等の災害を受けた漁業者が必要とする資金について、利子補給の上乗せ措置を行い、意欲ある漁業者の経営改善と被災者の経営再建を支援する。

- 漁業協同組合機能・基盤強化推進事業（水産政策課） 518,476千円  
「宮崎県内漁業協同組合及び系統組織機能・基盤強化推進方針」に基づいて沿海漁協や系統団体が取り組む「産地市場の拠点化」や「信用事業統合」等の機能・基盤強化策の取組を支援する。
- ㊦○沿岸資源の回復による儲かる漁業の推進事業（水産政策課 漁業・資源管理室） 8,784  
資源管理基本方針に沿った科学的な資源評価結果に基づき、資源管理方策が決定したアマダイとイセエビについて増産を図るとともに、藻場回復によるウニの身入りの改善を図り、漁業者の収入増を図る。
- 宮崎県沿岸資源育成強化事業（水産政策課 漁業・資源管理室） 11,380  
沿岸資源の効果的な育成強化のため、放流効果の高い魚種への集約化とモニタリングによる効果検証により、栽培漁業の効果的な推進を図る。
- ㊦○宮崎のさかなビジネス強化・拡大推進事業（水産政策課） 15,476  
漁業者の収益性を向上するとともに水産物ビジネスを強化・拡大するため、市場運営の合理化や漁業界による新たな販売組織づくり等の体制構築を図り、マーケットインによる戦略的な商品づくりや情報発信を推進する。
- 漁業経営安定対策資金（水産政策課） 450,000  
漁業経営の安定を図るため、燃油や養殖用配合飼料の価格高騰対策である国の漁業経営セーフティネット構築事業への漁業者の加入を促進し、業界が行う無利子貸付事業の運営を支援する。
- 日本一のキャビア産地づくり支援事業（水産政策課） 38,742  
質・量ともに安定したキャビアの生産体制の構築を図るため、より安定した種苗供給体制づくりや生産者への円滑な加工技術の移転を行うとともに、チョウザメ生産者等が取り組む戦略的な加工・販売体制づくりに対する支援を行う。
- ㊦○儲かる漁業転換促進事業（水産政策課） 5,743  
漁業の構造的な課題を把握・抽出し、儲かる漁業の経営モデル案の作成・実証を行うとともに、モデルを活用して意欲のある漁業者の経営改善を進めるなど、一体的な儲かる漁業の転換誘導の体制を構築し、本県漁業の再生を図る。
- うなぎ稚魚流通等監視強化対策事業（水産政策課 漁業・資源管理室） 65,326  
県内産うなぎ稚魚の安定供給による養鰻業の振興と内水面秩序の安定化を図るため、効果的な密漁監視活動を全県下で展開するとともに、各流通段階におけるうなぎ稚魚の不正取引監視を図る。

- ②○養殖魚の安全・安心推進事業（漁村振興課） 3,633千円  
 養殖魚の防疫体制の充実、飼育管理体制の強化及び水産用医薬品の適正使用を推進することで、県民の健康で安全な食生活の確保に向け、生産から流通・消費に至る一貫した養殖魚の安全・安心確保対策を推進する。
- 内水面生態系保全活動推進事業（漁村振興課） 142,714  
 内水面域の持つ多様な機能を十分発揮させるため、情報発信力を強化することで、より多くの利用者が参加できる内水面生態系保全体制を構築するとともに、KHV病等疾病に対する危機管理体制を強化し、疾病発生時の回収処理等の迅速な対応を図る。
- カンパチ養殖経営改善実証事業（漁村振興課） 10,712  
 カンパチ養殖において、生産コスト削減による経営改善を図るため、良質で安価な県産人工稚魚の生産・供給体制を構築するとともに、人工稚魚と配合飼料を組み合わせた養殖生産の有効性を実証する。
- みやざき未来の漁業担い手確保育成対策事業（漁村振興課） 4,447  
 本県の水産生産力と漁村活力の維持を図るため、国の「就業準備給付金制度」と連携した漁業研修の充実や研修終了後の適正なマッチング、並びに着業後も地域全体でフォローアップする体制を構築し、意欲ある新規漁業就業者の確保・育成・定着を図る。
- プレジャーボート適正利用推進事業（漁村振興課） 10,708  
 漁港等におけるプレジャーボートの放置問題を解決するため、プレジャーボート調査員によるボート所有者の調査、未納者対策、係船環及び周知看板の設置等の環境整備を行う。
- 水産基盤整備事業（漁村振興課） 2,169,300  
 水産物の生産及び流通の基盤となる防波堤等漁港施設、人工魚礁等漁場施設等の整備を推進するとともに、漁港施設の老朽化対策や地震・津波対策を重点的に進める。また、緑地・広場等の漁村の生活環境の整備を行い、漁村地域の活性化と暮らしの向上を図る。
- 新生！みやざき畜産バイオマス利活用対策事業（畜産振興課） 24,466  
 家畜排せつ物の適正処理と有効利用を図るため、家畜排せつ物法に基づく適正管理や処理施設の適切な運転管理のための助言・指導等を実施するとともに、環境にやさしい畜産経営を推進するため、臭気低減、害虫発生防止、浄化处理水の色度改善資材等の有効活用により、地域ぐるみで環境負荷低減を目指す生産集団等の取組を支援する。
- ③○全国和牛能力共進会「3連覇」対策事業（畜産振興課） 15,093  
 平成29年度に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会で3連覇を達成するために、県推進協議会を中心として生産農家や関係機関が丸となった出品候補牛の作出・選定を推進するとともに、DNA情報を活用した新規種雄牛の選抜を進め、出品牛のレベル向上を図る。

- ⑧○地域肉用牛繁殖基盤強化対策事業（畜産振興課） 30,069千円  
 肉用牛繁殖経営は担い手の高齢化により離農が加速し、生産基盤が脆弱化しており、繁殖センターの機能強化を図り利用を促進することで、分業化・省力化を進めながら増頭を図る。  
 また、併せて離農により生じた空牛舎の再利用等の取組を進めることで、地域の繁殖基盤強化を図る。
- 生乳生産性向上・経営安定化総合対策事業（畜産振興課） 36,725  
 生乳の生産基盤強化及び酪農経営の安定化を図るため、乳用後継牛の効率的な作出技術を開発するとともに、酪農家における優良な乳用後継牛の確保や県産和牛受精卵の活用、県産牛乳の消費拡大等の取組に対して支援する。
- ⑨○高収益型酪農経営支援体制整備事業（畜産振興課） 9,595  
 酪農経営をサポートする関係機関や地域の組織が連携して、地域ぐるみで収益力を向上させる支援体制を構築し、技術員及び生産者の資質向上を図るとともに、生産性向上や生産コスト低減、規模拡大に向けた取組支援を行い、高収益型酪農経営の創出を図る。
- 全国発信！宮崎ブランドポーク銘柄確立事業（畜産振興課） 6,692  
 県産豚肉を包括した新たな「宮崎ブランドポーク」づくりに取り組み、多様な消費者ニーズに対応した県産豚肉を全国に発信することで、販売力の強化による養豚経営の基盤強化を図る。
- ⑩○“宮崎の養豚”人材育成強化対策事業（畜産振興課） 27,342  
 本県の基幹産業である養豚の活性化を図るためには、これからの“宮崎の養豚”を担う人材を育成・確保することが喫緊の課題であることから、技術員や生産農家をはじめ、養豚関係団体などを対象にした研修カリキュラムの構築を促進するため、宮崎大学農学部にて飼養衛生管理技術の実習・研修を行う畜舎等を整備する。
- 「みやざき地頭鶏」販売力強化学業（畜産振興課） 20,998  
 みやざき地頭鶏は、中山間地域の所得確保や地域産業・観光面で大きな効果を上げ、本県の重要な産業となっているが、商品としての斉一性や安定販売の面で多くの課題が残されており、「みやざき地頭鶏事業協同組合」の体制及び指導力の強化により農家所得の安定化を図る。
- 新生みやざき食肉消費拡大事業（畜産振興課） 4,237  
 本県の新生畜産の基盤づくりを確実に進めるためには、県産食肉の安定的な販売と消費を確保する必要があり、特に、畜産主産県として県内での消費基盤づくりのための「食べ方」の提案や販売人材育成を行う。
- 全共二連覇“日本一宮崎牛”販路拡大対策事業（畜産振興課） 24,786  
 全国和牛能力共進会における宮崎牛二連覇を契機に、そのアピール力を最大限に活かし、県と関係団体が一体となった「宮崎牛及び県産食肉販売戦略会議」を中心に、積極的に国内外へのプロモーションを展開し、県産牛肉のブランド力強化と販路の拡大を推進する。

- ㊦○鶏卵価格安定特別対策事業（畜産振興課） 20,850千円  
 鶏卵の相場低落時に価格差補てんを行う「鶏卵生産者経営安定対策事業」の生産者積立金の一部助成を行うとともに、価格暴落時に効果的な生産調整への誘導を進めることにより、本県鶏卵生産者の経営安定を図る。
- 宮崎の畜産“新生”モデル畜舎整備事業（畜産振興課） 109,685  
 口蹄疫の発生により畜産の頭数規模が縮小するおそれがあることから、家畜衛生にも配慮した、家畜の適正な飼養管理に関するガイドラインや飼養衛生管理基準に沿った全国の畜産のモデルとなる畜舎の整備を推進し、口蹄疫からの再生・復興（新生）を図る。
- 畜産経営コンサル力強化学業（畜産振興課） 9,605  
 口蹄疫からの再生・復興を図るとともに、本県畜産の新生を進めるために、全国レベルの外部コンサルタントによる技術・経営分析手法の研修等を実施し、高度な技術力のある専門家（専門コンサルタント）や地域コンサルタントの育成を図り、儲かる農業の実現を目指す。
- 家畜防疫体制整備事業（家畜防疫対策課） 187,728  
 飼養衛生管理基準の遵守状況の点検など、家畜防疫員による農場巡回指導に要する防疫資材等の経費を措置し、農場段階での防疫対策の強化を図るとともに、口蹄疫を疑う事案が発生した際、迅速な防疫措置を実施するために、確定前の防疫機材等の調達経費や口蹄疫・鳥インフルエンザが万一発生した場合の初動防疫対策経費を措置する。
- ㊦○家畜防疫体制強化対策事業（家畜防疫対策課） 28,377  
 県内全ての畜産農場データを的確に把握し、効率的な指導及び迅速な防疫措置に資する家畜防疫情報システムの管理を行うとともに、民間獣医師の農場巡回指導等への活用により、農場防疫体制の強化を図る。
- 家畜の衛生管理指導による生産性向上対策事業（家畜防疫対策課） 17,506  
 民間獣医師の専門的な技術等を活用し、牛飼養農場における繁殖成績の向上、養豚経営における肉豚出荷頭数の改善を図ることにより、本県畜産全体の生産性の向上を目指す。
- 獣医師確保対策強化学業（家畜防疫対策課） 32,405  
 本県の公務員獣医師を安定的に確保するために、獣医系大学生に加え、高校生等を対象としたPR活動を強化し、家畜衛生及び公衆衛生行政の持続的安定化を図る。
- 宮崎県地域防疫体制機能強化学業（家畜防疫対策課） 26,457  
 二度と口蹄疫を発生させないよう地域防疫の徹底を図るため、「県内一斉消毒の日」の実施の徹底、飼養衛生管理基準の周知及び遵守状況等の調査・分析を実施し、各農場の防疫対策の強化を図る。また、県域での実践的な防疫演習等を実施し、県全体の防疫意識の向上や迅速な初動防疫を図る。

○口蹄疫埋却地再生活用対策事業（家畜防疫対策課） 440,006千円

口蹄疫発生に伴い措置された埋却地について、農地等としての再生活用を図るため、石礫除去や整地等の整備を行うとともに、土壌分析等に基づく営農指導や環境等への影響対策を実施し、真の意味での「口蹄疫からの再生・復興」、地域農業基盤の維持・強化及び防疫体制の強化を図る。

## 7 県土整備部

- 建設産業経営力強化支援事業（管理課） 218,160千円  
地域の経済と雇用を支える重要な産業である建設産業の健全な発展を図るため、建設業者が取り組む新分野進出などの経営基盤の強化や、県建設業協会が実施する人材育成・確保の取組を支援する。
- 公共工事品質確保強化事業（技術企画課） 24,639  
公共工事の実施に当たっては、適切な施工体制のもとで行われることが重要であることから、施工体制監視チームによる施工体制点検を重点的に実施することにより、公共工事の品質確保を図る。
- ㊦○公共工事技術力向上事業（技術企画課） 2,919  
社会資本の「安全・安心の確保」のため、老朽化対策や新技術新工法の研修の強化等により、県土木技術職員の技術力を向上することで、公共工事の品質確保を図る。
- ㊦○建設工事リサイクル促進事業（技術企画課） 3,087  
建設工事に伴い発生する建設廃棄物や建設発生土のリサイクルを促進するため、リーフレットの配布等による啓発や情報提供による発注者支援を行い、建設リサイクルに対する意識向上を図る。
- 直轄道路事業負担金（道路建設課） 3,208,260  
国が実施する国道10号、220号のバイパス建設や改築等及び権限代行事業による国道218号の整備等に要する事業費の一部を負担し、直轄事業による整備促進を図る。
- 公共道路新設改良事業（道路建設課） 13,789,904  
県内道路網の骨格をなす規格の高い道路（地域高規格道路）の整備促進を行い、物流の効率化や地域連携の強化を図るとともに、整備の遅れている国道及び地方道の改築事業等を推進することにより、県民の利便性の向上に寄与する。
- みやぎきの道でつなごう地域の絆プロジェクト事業（道路保全課） 7,655  
地域住民等が行う道路美化活動や道路愛護活動の支援を行い、県民との協働による道路環境の保全活動の推進を図るとともに、道路愛護思想の普及啓発、地域住民の連帯意識の醸成、ひいては地域の活性化に寄与する。
- 公共道路維持事業（道路保全課） 5,257,912  
道路の災害防止、橋梁や舗装の補修、自転車歩行者道の設置や既設歩道の段差・勾配の改善等を行い、道路利用者の安全確保や道路機能の確保を図るとともに、沿道生活環境の保全に努めることにより、迅速な危機事象への対応と安全で充実した「暮らし」の構築に寄与する。

- 沿道修景美化推進対策事業（道路保全課） 756,000千円  
沿道修景美化条例等に基づき、主要な国県道の沿道において、樹木その他の植栽を保護するとともに花木類の植栽等を行うことにより、郷土の美化を推進し、宮崎らしい「うるおい」と「やすらぎ」のある道路環境の保全に努める。
- 次代へつなげよう！魅力ある川・海づくり事業（河川課） 10,050  
官民一体となって宮崎の川と海の自然環境の保全活動や河川・海岸愛護に係るシンポジウム等の開催を通じ、県民の意識の醸成を図るとともに、宮崎の川や海が持つ豊かな自然環境を次世代に伝え、持続可能な魅力ある川づくり・海づくりを推進する。
- 河川海岸緊急メンテナンス（REM）事業（河川課） 10,606  
河川管理施設や海岸施設における異常箇所の発見から応急処置までを迅速に対応し、適正な河川・海岸の維持管理を行うとともに軽微なうちに対応することで大規模災害の未然防止を図る。
- ㊦○河川パートナーシップ事業（河川課） 51,226  
河川管理施設や河川空間をより良好に維持管理するために、官民協働により草刈り等を行い、河川管理のより一層の推進を図る。
- ダム施設整備事業（河川課） 519,805  
ダム施設の機能の向上を図り、下流域の洪水被害を軽減するため、経年により老朽化しているダム管理設備の改良及び修繕工事を実施する。
- 公共河川事業（河川課） 4,730,973  
河川の氾濫による浸水被害を軽減するため、緊急性の高い河川から重点的に築堤や河道の掘削等を実施する。  
また、南海トラフ巨大地震等による津波被害が想定されることから、施設計画上の津波（レベル1津波）の河川遡上に対し、堤防補強や樋門の自動閉鎖化等の整備を行い、沿岸地域の安全性向上を図る。
- 公共海岸事業（河川課） 136,500  
老朽化等により機能が低下している海岸保全施設について、機能回復を行うとともに、津波（レベル1津波）や高潮に対して機能強化を行うことで防災対策の充実を図る。
- 公共砂防事業（砂防課） 1,352,127  
土石流や地すべりにより被害が及ぶおそれのある地域に砂防設備等を整備し、県土の保全を図るとともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。
- 公共急傾斜地崩壊対策事業（砂防課） 2,023,990  
急傾斜地の崩壊による災害から人命を保護し県土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を整備するとともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。

- 「犠牲者ゼロ」を目指した土砂災害啓発事業（砂防課） 1,089千円  
土砂災害に関する防災知識を普及・啓発するため、危険箇所内及びその近隣住民等を対象とした土砂災害防止講座、小中学生を対象とした土砂災害防止教室等を開催することにより警戒避難体制づくりの支援を行う。
- ポートセールス推進事業（港湾課） 4,353  
細島港、宮崎港、油津港の県内重要港湾3港の振興を図るため、地元自治体や商工団体・企業等で組織するポートセールス協議会を主体として、港湾利用促進のための活動を実施する。
- プレジャーボート適正利用推進事業（港湾課） 20,445  
港湾等におけるプレジャーボートの放置問題を解決するため、プレジャーボート調査員によるボート所有者の調査や未納者対策及び係船環や周知看板の設置等の環境整備を行う。
- 油津港利用促進支援事業（港湾課） 6,500  
日南市が事業主体として実施するタグボート回航費に係る助成事業に対して補助を行い、県市一体となって、地元発生貨物の油津港利用や国際・国内クルーズの誘致活動等の促進を図る。
- 公共港湾建設事業（港湾課） 2,255,060  
海上輸送のコスト低減や効率化、安全性、信頼性を確保するため、地域産業の基盤となる重要港湾等の整備を促進する。
- 細島港整備事業（多目的国際ターミナルふ頭整備）（港湾課） 650,000  
高速道路網の整備が進む中、企業の進出や事業拡大に伴い、細島港を利用する貨物の増大が見込まれており、国が行う船舶の大型化等に対応した大型岸壁の整備に併せて、県が背後用地を有効に活用するために、ふ頭の整備を実施する。
- 公共下水道整備交付金（都市計画課） 32,907  
良好な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の整備を行う市町村に対し助成を行う。
- 住みよいふるさと広告景観づくり事業（都市計画課） 34,694  
屋外広告物の表示に規制を行い、風致を維持することにより、住みよいふるさと宮崎にふさわしい良好な景観づくりを推進する。
- 都市計画に関する基礎調査実施事業（都市計画課） 45,813  
人口減少社会を迎える中、今後の都市計画の適切な見直しを図るため、都市計画区域の人口規模や土地利用、建築物等の現況及び将来の見通しについて調査・分析を行う。

- 人との絆でつくる景観まちづくり事業（都市計画課） 6,534千円  
市町村が取り組む景観計画の策定や景観整備機構（県指定）の活動を支援するとともに、県・市町村職員や県民に対する景観啓発の研修会や景観まちづくりを行う各種団体のネットワークづくりを支援することにより、県内各地域での主体的かつ持続的な景観まちづくりの実現を図る。
- ㊦○人と環境にやさしいくらしづくりのための交通戦略事業（都市計画課） 726  
「宮崎都市圏総合交通戦略」の目標の一つである「公共交通の利用促進」を図るため、鉄道・バス事業者や宮崎市等関係市町村と連携し、通勤バスの試験運行や県民の意識醸成のための啓発活動を行うとともに、交通戦略における各事業の進捗の評価等を行う。
- ㊦○観光みやぎきの再勢 公園施設改修事業（都市計画課） 437,000  
本県を代表する観光地として重要な役割を果たしている県立青島亜熱帯植物園と県立平和台公園において、老朽化した施設の再整備を行うことにより、観光地としてのさらなる魅力アップを図る。
- ㊦○第26回全国「みどりの愛護」のつどい事業（都市計画課） 1,169  
全国の緑の関係者が一同に集う大会を誘致することにより、本県の魅力を全国にPRするとともに、広く都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりや緑を守り育てる国民運動を積極的に推進する。
- 公共街路事業（都市計画課） 1,807,850  
街路の改築等を推進することにより、都市部における安全で円滑な交通を確保するとともに、良好な都市空間や市街地環境を形成し、県民の利便性の向上を図る。
- 公共都市公園事業（都市計画課） 289,625  
誰もが安全で安心して快適に利用できる都市公園を目指し、老朽化した施設の更新を図る。
- 既存建築物等安全対策推進事業（建築住宅課） 4,583  
既存建築物の地震対策・安全対策や被災建築物・宅地の応急危険度判定制度の的確な運用を総合的に行うことにより、県民の生命や財産を保護する。
- 木造住宅耐震化リフォーム促進事業（建築住宅課） 10,000  
今後、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等による建築物の倒壊等を未然に防止し、県民の生命や財産を保護するため、木造住宅の耐震診断や耐震基準を満たさない木造住宅の耐震改修を支援する。
- ㊦○建築物耐震化促進事業（建築住宅課） 111,165  
南海トラフ巨大地震に備え、災害に強い県土づくりの重要性がますます高まる中、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が改正され、大規模建築物等に対するより一層の取組が求められていることから、大地震の際に多数の生命に影響を及ぼす大規模民間建築物の耐震診断に対する支援を行うとともに、避難路沿道建築物の調査を行う。

- 公共県営住宅建設事業（建築住宅課） 913,594千円  
住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図るとともに、良質な住宅の供給を通じた居住水準の向上や少子・高齢社会等に対応する住宅の整備を図る。
- 住情報提供推進事業（建築住宅課） 3,706  
常設相談や市町村、民間事業者団体と連携した移動相談会の実施により、県民の安全・安心で心ゆたかに暮らせる住生活空間の創造を支援する。
- 宮崎県住生活総合調査事業（建築住宅課） 9,918  
5年毎に実施される全国調査と連携し、住まいや周辺環境に対する意識等を把握することにより、「宮崎県住生活基本計画」における施策の検討、策定、推進等のために必要となる基礎的な資料を得る。
- 県有建物定期点検支援事業（営繕課） 1,971  
施設管理者が行う建築基準法に基づく定期点検業務を支援することにより、全庁的な共通認識の醸成とともに、県有建物の計画的かつ効果的な保全業務の推進を図る。
- 県庁本館電気設備BCP対策工事費（営繕課） 94,589  
南海トラフ巨大地震など最大クラスの地震発生時にも本館への非常用電源設備による電力供給を確実にし、災害時の行政機能の維持を図るため、受電設備の更新工事等を実施する。
- 直轄高速自動車国道事業負担金（高速道対策局） 1,759,500  
国が実施する東九州自動車道における直轄高速自動車国道事業（新直轄事業）の整備に要する事業費の一部を負担し、当路線の整備促進を図る。
- 高速道路利活用促進・開通PR事業（高速道対策局） 6,627  
高速道路の利活用促進のため、開通区間のPRを行う。

## 8 教育委員会

- ⑧〇「自ら学ぶ教職員」総合支援事業（教育庁総務課） 2,235千円  
多様化、複雑化する教育課題等への解決に向けて、教職員が学び続けることを支援する新たな研修プログラムの構築や研修環境の整備を行い、教職員の専門性・社会性の向上及び学校の組織力の向上を図る。
- ⑧〇教育研修センター施設改修事業（教育庁総務課） 274,588  
教職員の指導力を高める研修等の実施や教育相談など、教職員の資質向上と教育の振興のために設置された教育研修センターについて、老朽化が著しいことから、改修等を行う。  
改修にあたっては、これまでの機能の充実を図るとともに、地域社会を支える人材の育成を支援する施設としての整備を図る。
- 〇県立学校施設防災機能等向上事業（財務福利課） 117,000  
東日本大震災以降、学校施設の避難場所としての機能が再認識されたことから、被災時の停電に対応する太陽光発電及び蓄電設備を設置し、災害時の避難場所としての機能向上を図る。
- ⑧〇県立学校省エネ対策推進事業（財務福利課） 2,500  
県立学校の中で電気使用量の多い学校をモデル校として選定し、省エネルギー手法の一つである照明のLED化を行い、経費の節減を図る。
- ⑧〇みんなのまなびや整備活動支援事業（財務福利課） 1,235  
校舎内の壁や駐輪場の塗装など、生徒等が自ら積極的に行う環境整備等の活動に対し、材料代や道具の購入費を助成する。
- ⑧〇県立学校老朽化対策事業（財務福利課） 1,042,130  
県立学校施設の多くは生徒急増期の昭和30年代から50年代に建てられており、外壁や屋根防水などの劣化が進んでいるため、計画的に老朽化対策を実施し、児童生徒が安心して教育を受けられる施設の整備を図る。
- ⑧〇学校職員健康づくり推進事業（財務福利課） 5,155  
学校職員の心身の健康増進を図るため、相談しやすい体制づくりや実践的な研修に取り組むことにより、教職員がその能力を十分に発揮できる環境を整備する。
- 〇教育のIT化（財務福利課） 260,815  
教育の情報化を推進するため、県立学校に整備している生徒用パーソナルコンピュータを計画的に更新する。
- ⑧〇県立学校災害時非常用電源整備事業（財務福利課） 2,784  
特別支援学校において、医療的ケアの必要な児童生徒が使用する機器の災害時の非常用電源を整備する。

- 育英資金貸与事業（財務福利課） 1,441,539千円  
向学心に富み、優れた素質を有する学生又は生徒で、経済的理由により修学が困難な者に対し、育英資金を貸与する。
- ・育英資金返還促進強化事業（財務福利課） 631  
国からの移管後に増加している返還者への対応として、「新たな滞納者を出さない」ことを目標に新規返還者に対して集中的かつ継続的な取組を実施するとともに、長期滞納者等に対して法的措置を実施し、返還未済額の縮減と返還意識の向上をめざす。
- 「命や絆を大切にする」宮崎の道德教育充実事業（学校政策課） 971  
命や絆を大切にする道德教育の充実を図るため、本県が独自に作成した道德教育読み物資料集を活用した道德教育研修会を実施し、小・中・高等学校等の教職員の資質の向上を図る。
- ㊦○宮崎の子どもの学力を伸ばす総合推進事業（学校政策課） 20,268  
小学校・中学校・高等学校の児童生徒の学力の状況をもとに、教科指導力の向上、基礎学力及び学習習慣の定着、実態に応じた授業改善、進学支援の充実等を推進することにより、系統的・総合的に児童生徒の学力向上を図る。
- ㊦○連携型中高一貫教育推進事業（学校政策課） 527  
生徒数の減少が著しい地域の教育の活性化等のため、本県では設置していない連携型中高一貫教育校について、県内市町村から「連携型中高一貫教育モデル地区」を公募し、県教育委員会や市町村教育委員会等からなる協議会において、設置の在り方等の調査・研究を実施する。
- 自立した社会人・職業人を育む宮崎キャリア教育総合推進事業（学校政策課） 12,658  
社会的職業的自立の基盤となる能力や態度を育てるキャリア教育を、小・中・高等学校で推進・充実することにより、自立した社会人・職業人としてたくましく社会を生き抜く児童・生徒の育成を図る。
- ㊦○県立学校「教育の情報化」推進事業（学校政策課） 3,706  
平成24、25年度において、普通科高校を中心に整備したタブレットと無線LANの活用環境を、専門高校、定時・通信制高校に広げるため、同様の整備を行うとともに、特別支援学校に無線LAN環境の整備を行い、ICTを活用した教育の全県的な推進を図る。
- ㊦○みやぎの科学教育推進事業（学校政策課） 10,332  
児童・生徒に科学技術創造の夢や希望をもたせ、本県の科学技術や医療等の課題解決に取り組むため、科学的知識や活用能力等の向上を図るとともに国内外をリードできる人材を育成する。
- グローバル人材育成のための英語指導強化支援事業（学校政策課） 4,115  
グローバル社会で求められる英語力を育成するために、外部検定試験を利用して生徒の英語力を検証し、教員の指導方法改善を図るとともに、高校生への留学支援を行う。

- ⑧○高校生グローバル・リーダー育成支援事業（学校政策課） 32,000千円  
急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。
- 感性を育む芸術教育指導力向上支援事業（学校政策課） 2,817  
中学校・高等学校芸術科（音楽、美術、書道〔国語〕）教員の指導力・授業力を高めるため、中高連携による指導力向上講習会や授業力向上研究会を行う。
- 国際理解教育推進事業（学校政策課） 166,050  
国際理解教育を推進するため、外国語指導助手として外国青年を受け入れ、県立学校等の英語科の授業や総合的な学習の時間等における英語教育の充実を図る。
- 「いじめ・不登校」のない夢・心を育む学校づくり推進事業（学校政策課） 15,196  
学校におけるいじめ・不登校をはじめ、様々な生徒指導上の諸問題の解決へ向けた支援を行うスクールソーシャルワーカーやスクールアシスタントを配置し、各学校の教育相談体制の充実及び学校教育活動の支援等を行う。
- ⑧○いじめの問題の解決に向けた外部専門家活用事業（学校政策課） 3,095  
外部専門家によるいじめの防止等のための組織体制・相談体制を構築し、学校だけでは解決困難な事案に対応するとともに、いじめ問題に係る調査・検証を行い、成果の普及・啓発を図る。
- ネットトラブル解決支援事業（学校政策課） 2,073  
ネット上のいじめや学校非公式サイトなどの諸問題に対して早期発見・早期対応を図るため、情報収集や相談窓口としての目安箱サイトの運用やネットパトロールを実施するとともに、ネットトラブル対策会議を充実することにより、未然防止に努め、情報モラルの向上を図る。
- 若人の絆！復興支援事業（学校政策課） 13,534  
本県の高校生が、東日本大震災で被害を受けた宮城県の高校生と協力し、宮城県でのボランティア活動や本県内での宮城県特産物のチャリティバザー等を行うことにより、被災地の復興を支援するとともに、被災地へ派遣した生徒による体験談や、被災状況・防災に関する記録集を作成し広報することを通して、災害時の支援者としての視点から社会に参画する意識を高める。
- ⑧○企業と連携したリサイクル活動推進事業（学校政策課） 4,308  
小・中学校や高等学校において、企業と連携したリサイクルに関する学習や活動に取り組み、環境教育の推進及び啓発を図る。

- ㊦○高校生の夢実現！就職サポート事業（学校政策課） 18,520千円  
 高校生の職業意識を高めるとともに、求人と求職のマッチングを促進し就職後の職場定着を図るため、丁寧な進路相談や職場訪問による情報収集等を行う高卒就職専門員を配置し、計画的・組織的な指導体制の確立と指導内容の充実を図る。
- 県立高等学校校務支援システム構築事業（学校政策課） 2,555  
 学校教育の情報化における「校務の情報化」を推進するため、現在、各校で個々に運用している校務支援システムを、一括管理するクラウドシステムにすることにより、校務の効率化を図る。
- ㊦○地域産業を支える元気な担い手育成事業（学校政策課） 6,595  
 地域産業界との連携を強化し、市場や現場で通用する商品開発や技術の習得を目指した本物志向の取組を推進することにより、生徒の実践力や柔軟な発想力を培うとともに、仕事への高い志と専門性を育むなど、即戦力として必要とされるプロ意識を備えた地域産業と雇用の核となる人材の育成を目指す。
- 将来の高度職業人育成事業（学校政策課） 1,047  
 本県の工業科の高校生が産業界等の協力を得て高度技能者から、高度な技術・技能を習得するとともに、高校生ものづくりコンテスト全国大会等への出場経験を通じて、将来のものづくり産業を担う高度職業人を育成する。
- ㊦○定時制・通信制つながる夢支援事業（学校政策課） 6,991  
 生活体験発表大会等の実施や生徒の心のケア、悩みなどの相談にあたる生徒支援相談員（ハートサポーター）の配置、通信制学習支援センターにおいて学習の滞りがちな生徒に対する支援を行い、定時制・通信制高校に学ぶ生徒の社会的・職業的自立に向けた教育の充実を図る。
- ㊦○みやざき芸術文化ふれあい鑑賞教室事業（学校政策課） 2,645  
 児童・生徒に宮崎ならではの古典芸能、音楽、演劇を鑑賞する機会を提供し、芸術文化に対する関心を高めることにより、豊かな情操を培うとともに、保護者・地域住民にも芸術文化の鑑賞を呼びかけ、文化に親しんでいただく機会を提供する。
- 通学路安全推進事業（学校政策課） 1,300  
 通学路の安全を確保するため、特に対策が必要な市町村に対し、通学路安全対策アドバイザーを派遣し、専門的な見地からの必要な指導・助言の下、学校、教育委員会、関係機関等の連携による通学路の合同点検や安全対策の検討を行う。
- ㊦○「未来の防災へつなぐ」安全教育推進事業（学校政策課） 1,658  
 大規模災害に備え、津波災害における浸水想定地域の学校において地域ぐるみの防災教育等を実践し、その実効性ある取組を県内全ての学校にも広げていくとともに、高校生に対する防災教育基礎講座や各学校の防災担当者に対する研修を開催することにより、将来の防災について考え、災害時に適切な行動ができる児童生徒の育成を図る。

- 特別支援学校医療的ケア実施事業（特別支援教育室） 52,307千円  
特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安全で安心な学校生活を送ることのできる環境を整備するとともに保護者の負担軽減を図るため、看護師を配置する。
- 県立高等学校生活支援推進事業（特別支援教育室） 18,104  
県立高等学校に在籍する身体に障がいのある生徒が、教育課程を円滑に履修できるように、生活支援員を配置するとともに、実施校での支援体制づくりを行う。
- 「支援をつなぐ」特別支援教育エリアサポート構築事業（特別支援教育室） 2,579  
幼稚園・保育所等、小・中・高等学校等に在籍する、発達障がいを含むすべての障がいのある子どもの多様な学びに対応するため、それぞれのエリアにおいて校内支援体制の充実、及びそれらをつなぐ一貫した地域支援体制の構築を図る。
- 夢にチャレンジ！特別支援学校自立支援推進事業（特別支援教育室） 2,147  
特別支援学校において、障がいのある児童生徒の可能性を育み、将来の自立と社会参加に向けた夢や希望の実現を目指すため、早期からの自立支援を推進する。
- 共に学び支え合う理解啓発推進事業（特別支援教育室） 1,348  
次世代を担う高校生を対象に、障がいに対する理解を深める学習や障がいのある人との交流などを通して、共生社会に向けた人づくりを行うとともに、保護者や県民を対象に、特別支援教育や障がいについての理解啓発のための活動を推進する。
- 特別支援教育エリアサポート体制強化事業（特別支援教育室） 36,360  
特別な教育的支援を必要とする子どもの増加やニーズの多様化が進む中、地域の実情に応じた特別支援教育を推進する必要があることから、各地域において特別支援教育推進の拠点となる幼稚園・保育所等や小・中・高等学校等の機能充実を図るとともに、「合理的配慮」に関する実践事例研究を行うことで、地域における一貫した支援体制の強化を図る。
- 「学び続けよう!!」教職員資質向上推進事業（教職員課） 6,760  
「教職員の資質向上実行プラン」に基づき、校内研修等を通して若手教職員等の育成を図るとともに、教員養成段階や各ライフステージに応じた研修を通して、教員を志す学生等や教職員の資質・能力の向上を図る。
- 県民総ぐるみ「学び」推進事業（生涯学習課） 54,242  
県民が生涯にわたる自らの「学び」により得た知識・技能等を、「学校支援」や「地域社会等」で活用する体制づくりを進めるとともに、「学校支援ボランティア」としての参加促進を図るための積極的な広報・啓発を展開し、学校・家庭・地域や企業・市民団体等が一体となって取り組む「県民総ぐるみによる教育の推進」のより一層の充実を図る。

- ⑧〇みやざきの次代を担う「青年の人材育成プロジェクト」事業（生涯学習課）  
2,308千円  
県内の青年に対し、社会参画につながる学習機会と場の提供を行い、次代を担う実践的リーダーの養成、関係組織や団体、グループ等とのネットワークづくりなどを進めるとともに、「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」等、必要な能力の向上を図る。
- ⑧〇子ども読書活動推進事業（生涯学習課）  
5,270  
子ども読書活動の関係者が総合的な読書推進の技法等を学ぶとともに、子ども時代の読書の重要性について啓発することにより、さらなる子どもの読書活動を推進し、情報を評価、活用する力を育成する。
- ⑧〇地域ぐるみの「子育て・親育ち」応援事業（生涯学習課）  
2,927  
親子のふれあい・絆づくりや基本的な生活習慣の基盤となる「早寝早起き朝ご飯」運動等の地域ぐるみの取組、さらに、父親、祖父母等を含めた「親の学び」の充実を通して、地域全体で家庭教育を支える環境づくりを推進し、家庭や地域の教育力の向上を図る。
- ⑧〇「わがまち」いきいきアートプロジェクト事業（生涯学習課）  
4,570  
中山間地域において、アーティストによる独自の視点や発想を活用し、間伐材や竹材、里山などの地場資源に着目した現地展開型の創作活動を実施することにより、地域の活性化と県民が文化に親しむ機会の一層の充実を図る。
- 〇「旅する美術館」（タビビ）事業（生涯学習課）  
1,712  
より多くの県民が、県内の各地域で本物の美術作品に触れることができるよう、県立美術館収蔵作品による展覧会を実施する。  
また、県立図書館、県総合博物館等と連携し、関連資料の展示などを行い、県民が文化に親しむ機会を拡充を図る。
- 〇次世代につなぐ「みやざきの言の葉」継承事業（生涯学習課）  
937  
宮崎に伝わる神話・伝承等、本県の価値ある言語文化を県民総ぐるみで次世代に語り継ぐ活動を推進する。
- ⑧〇元気いっぱい「子どもの体力向上」推進事業（スポーツ振興課）  
22,101  
体育の授業や部活動等を通して総合的に子どもの体力向上を図ることにより、「未来を切り拓く心豊かでたくましい宮崎の人づくり」を推進し、「児童・生徒の体力向上」、「体育の授業や部活動におけるけがの防止」、「指導者の資質向上と体罰の根絶」「全国規模の大会開催に向けた競技力の向上」を図る。
- 〇生涯スポーツ推進ステップアップ研修事業（スポーツ振興課）  
866  
スポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブ関係者など生涯スポーツ推進の核となる人材に対し、生涯スポーツプログラムの企画や運営に関する講習を行い、資質や能力の向上を図ることにより、「県民総参加型のスポーツ」を推進する。

- のびのび食育実践事業（スポーツ振興課） 1,732千円  
学校における食育の充実を図るため、栄養教諭を中心とした学校給食地場産物活用の体制づくりや料理教室、野菜作りなどの体験活動を実施する。
- ㊤○元気みやざき「心とからだ」健康教育推進事業（スポーツ振興課） 3,811  
メンタルヘルスやアレルギー疾患など、児童生徒の現代的健康課題に対応するため、地域の実情を踏まえた専門家等と連携を深めるとともに、教職員の資質向上を図りながら健康教育を推進する。
- みやざき県民総合スポーツ祭開催事業（スポーツ振興課） 9,652  
障がいの有無、年齢にとらわれず広く県民にスポーツを普及し、スポーツ精神の高揚と健康の増進、体力の向上、生きがいつくり等に寄与する。
- 宮崎チャレンジマッチ開催事業（スポーツ振興課） 2,000  
全国の高等学校等の強豪チームとの招待試合等を開催することにより、本県高校生の競技力向上を図るとともに、小中学生のスポーツに対する関心・意欲を喚起する。
- 少年競技力向上対策総合推進事業（スポーツ振興課） 46,043  
競技力推進校の指定や中・高校生による合同練習の実施、地域スポーツ活動を展開する市町村や団体等への支援、未普及競技を中心としたスポーツに触れる機会の提供などを行うことにより、少年競技力のレベルアップを図り、本県の総合的な競技力の向上を目指す。
- みんながスポーツ“1130”県民運動推進事業（スポーツ振興課） 6,090  
県関係部局、市町村、スポーツ推進委員協議会、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、県民運動として広く県民に対し、少なくとも「1週間に1回以上、30分以上は運動・スポーツをしよう」という運動・スポーツの実施に関する普及・啓発活動を行う。
- みやざき競技スポーツ特別強化対策事業（スポーツ振興課） 21,846  
競技力を安定させ、さらなるレベルアップを図るために、有望社会人の受入促進や競技団体への活動支援、競技スポーツに関する広報・啓発活動を行うとともに、トップレベルの中・高校生選手の育成や社会人スポーツ等への支援を行う。
- スポーツメディカルサポート推進事業（スポーツ振興課） 4,094  
スポーツトレーナーやスポーツドクター、アスレティックトレーナーを養成するための講習や受講支援などを行うことにより、専門的見地からサポートやアドバイスを行う人材を確保し、安心してスポーツができる環境の整備を図る。
- 夢・実現 甲子園優勝プロジェクト事業（スポーツ振興課） 5,099  
選手の育成・強化や指導者の育成の体制を強化し、県民に勇気や元気、感動や夢を与える甲子園優勝を目指す。

- 交差する歴史と神話 みやざき発掘100年（文化財課） 20,408千円  
本県の歴史と神話の関わりやこれまでの発掘調査の経緯・成果を広く情報発信し、郷土への理解を深める。
- 重要古墳等保護活用推進事業（文化財課） 2,322  
県内に数多く所在する古墳の基礎調査や重要性のある古墳等の調査研究を行い、国や県による新たな文化財指定を目指すなど保護活用の推進を図る。
- ㊦○残そう地域の伝統文化、めざそう世界無形文化遺産（文化財課） 11,748  
県内に保存・継承されている神楽のユネスコ無形文化遺産登録をめざした調査・研究等を行うとともに、民俗芸能保存団体等への支援や、子どもたちを対象とした交流・体験事業等を実施し、文化財への興味・関心を高め、保護・継承の意識の醸成を図り、郷土を愛する心を育む。
- ㊦○西都原古墳群調査整備活性化事業（文化財課） 25,490  
特別史跡西都原古墳群の調査及び整備を実施するとともに、陵墓参考地周辺域の調査を進め、西都原古墳群全体の利活用の一層の促進に資する。
- 文化財保護対策費（文化財課） 15,333  
文化財保護意識の普及・啓発を図るとともに、国・県指定文化財等の一層の保存・活用を進める。
- 埋蔵文化財保護対策費（文化財課） 157,413  
埋蔵文化財の保護を図るため、各種開発事業に伴い必要となる遺跡の発掘調査を実施する。
- 博物館教育普及費（文化財課） 16,259  
宮崎の自然・歴史・民俗に関する多彩な情報を様々な角度から提供するため、特別展や各種の講座等を開催する。
- ㊦○民家園文化財再生・伝世事業（文化財課） 42,248  
県総合博物館民家園に移築復元している江戸時代の民家について、経年劣化に伴う保存修理工事を行い、貴重な文化財である民家を後世に伝えるとともに、四季折々の行事を行うことにより伝統的建造物の文化的価値の普及啓発を図る。
- ㊦○開館10周年 考古博物館の魅力増進事業（文化財課） 3,211  
西都原考古博物館の設備等の更新を行い、新たな発掘調査や地中探査の成果を公開するなど、一層の魅力増進を図る。
- 考古博物館教育普及費（文化財課） 14,078  
考古学や西都原古墳群などへの理解を様々な角度から深めてもらうため、特別展や各種講座等を開催する。

- 西都原古墳群構造解明地中探査事業（文化財課） 3,296千円  
西都原古墳群周辺部の支群域を対象に地中探査を行い、古墳群の全体像を明らかにし、保存・管理・活用に資する。
- ㊦○学術文化と相互理解 東アジアの連携推進事業（文化財課） 1,150  
韓国や台湾の博物館等との学術研究や教育普及など幅広い分野にわたる学術文化交流を推進する。
- 人権啓発資料作成事業（人権同和教育室） 3,739  
小学生、中学生、高校生とその保護者が、人権について共に話し合うための資料を作成・配布し、啓発を図る。
- 支え合う仲間づくり「ピア・サポート活動」推進事業（人権同和教育室） 1,603  
高校生が抱える様々な問題を、生徒同士が支え合いながら解決できるよう、ピア・サポート活動に関する知識と技能を身に付けさせることにより、思いやりにあふれた学校風土の醸成を図るとともに、高校生が将来、社会の中で助け合うことができるための基礎をつくる。
- 人権教育推進態勢の充実（人権同和教育室） 1,128  
人権教育担当職員等の研修を行い、職員の人権感覚の高揚及び人権教育指導者の資質向上を図る。

## 9 公安委員会

- 警察署庁舎整備検討事業（警察本部会計課） 3,500千円  
大規模災害時に倒壊の恐れのある警察署庁舎について、災害時における治安維持機能等を果たすため、早期建替について具体的な調査・検討を行う。
- ㊦○警察署庁舎災害対策事業（警察本部会計課） 112,934  
警察署に津波による浸水の影響を受けない非常用発電設備を整備し、大規模災害による停電時においても電力を確保することで、被災者の救助や避難誘導等の災害警備活動を迅速・的確に推進する。
- 交番、駐在所庁舎新築事業（警察本部会計課） 169,977  
県民が気軽に立ち寄ることのできる「地域安全センター」としての交番、駐在所を整備し、地域に密着した地域警察活動を行う。
- 警察庁舎維持管理関係工事費（警察本部会計課） 149,095  
県民生活に密着した警察活動と社会情勢の変化に対応した警察体制の確立を図るため、警察署や交番・駐在所等の執務環境の改善を行う。この中で、女性警察官の積極的登用を踏まえ、「女性が働きやすい施設整備」も併せて推進する。
- ㊦○警察窓口業務強化事業（警察本部会計課） 1,690  
年々増大する遺失・拾得物業務について、非常勤職員を配置し、窓口体制の充実を図ることにより、拾得物の早期返還等の一層の適切かつスムーズな対応を進める。
- 犯罪被害者援助団体への業務委託事業（警務課） 7,288  
公益社団法人みやざき被害者支援センターに対し、犯罪被害者支援のための広報啓発活動、カウンセリング、ボランティア相談員の養成、付添い等の直接支援等を委託し、犯罪被害者やその家族に対する支援を推進する。
- 犯罪被害者支援推進事業（警務課） 3,301  
犯罪被害者等に対して、被害を早期に回復し、精神的・経済的な被害の軽減を図るための各種施策を実施する。
- 地域の安全を守る街頭活動強化事業（総務課・地域課・少年課） 138,577  
交番相談員を配置し交番勤務員のパトロール強化を図るとともに、警察安全相談員の配置により相談体制を確保し、県民からの各種相談に的確に対応する。また、スクールサポーターを配置することで少年の安全確保と非行防止を図る。

- 警察無線システム高度化整備事業（地域課） 31,742千円  
GPS機能やデータ通信機能を付加した無線機が全国配備されたことにより、新型無線機に対応した通信回線を確保するとともに、通信指令システムと連携する高度化した警察情報通信を行うことにより、迅速・的確な初動警察体制を確立する。
- ㊦○通信指令システム高度化事業（地域課） 8,856  
機能性の高い通信指令システムを構築するため、専門技術に精通したシステム設計業者に仕様書等の作成を委託することにより、多様化・スピード化する犯罪や大規模災害に対する的確な対応を図る。
- ヘリコプターテレビ伝送システム整備事業（地域課） 34,424  
ヘリコプターテレビ伝送システムを整備し、大規模災害発生時における被災状況等の情報収集や、遭難者の捜索救助活動等に活用する。
- 少年に手を差し伸べる立ち直り支援事業（少年課） 836  
問題を抱えた少年に対し警察が積極的に手を差し伸べ、社会奉仕活動や農作業体験等で立ち直りを支援することで、少年が再び非行に走ることを防止するとともに、少年を見守る社会気運を醸成する。
- 少年サポートセンター運営事業（少年課） 543  
少年非行防止活動及び少年の犯罪被害からの保護活動を行うとともに、犯罪被害による精神的ダメージからの立ち直り支援を実施する。
- サイバー犯罪等捜査強化事業（生活環境課） 7,194  
サイバー犯罪捜査を的確に行うための捜査員の研修や装備資機材の整備を行い、迅速かつ効果的なサイバー犯罪捜査を行うとともに、不正アクセス発生時の援助措置や広報啓発活動を推進することで、県民のサイバー犯罪被害防止を図る。
- 捜査情報統合管理システム整備事業（刑事企画課） 16,453  
事件捜査情報を警察本部と警察署間でリアルタイムに共有するとともに、捜査事務処理の大幅な時間短縮を可能にする捜査情報統合管理システムを整備・運用する。
- ㊦○適正な証拠品管理推進事業（刑事企画課） 41,766  
犯罪証拠品の保管状況を組織的に管理するシステムの構築と、長期の保管を必要とする証拠品の一部を警察本部で集中保管することで、証拠品の適正な保管管理を推進する。
- 総合指揮室資機材整備事業（捜査第一課） 5,037  
人質立てこもり事件や誘拐などの特殊事件、被疑者追跡中の重要事件、災害警備、警衛警護等の際に指揮本部となる総合指揮室において必要な資機材を整備する。

- ㊦○特殊事件捜査資機材整備事業（捜査第一課） 1,810千円  
身の代金目的誘拐事件や人質立てこもり事件等の捜査に必要な装備資機材を整備し、早期の被害者救出と事件解決を図る。
- 死因及び身元究明事業（捜査第一課） 18,471  
警察の検視業務において犯罪性を見逃さないため、死因究明に必要な検視、解剖、それに伴う検査等に必要な装備資機材の整備を図る。
- 組織犯罪対策情報管理システムの構築事業（組織犯罪対策課） 16,806  
広域・複雑化する組織犯罪に迅速・的確に対応するため、暴力団、薬物、銃器事犯等の情報を一元管理するシステムの構築により、組織犯罪捜査の強化を図る。
- プロファイリング推進事業（科学捜査研究所） 3,012  
凶悪犯罪や連続性の高い犯罪について、あらゆる情報から犯人像や今後の犯行を推定するシステムを活用し、事件の早期検挙を図る。
- 捜査用デジタルカメラ等整備事業（鑑識課） 15,002  
画像の加工等が不可能なSDカード対応デジタルカメラ等を整備して証拠保全に必要な写真撮影に活用し、捜査書類の信用性確保を図って適正捜査に資する。
- 交通安全指導員委託事業（交通企画課） 152,506  
交通弱者である子どもや高齢者等に対する交通安全教育や、街頭における交通安全指導を行う交通安全指導員を配置し、交通事故の防止を図る。
- 高齢歩行者等を交通事故から守るための交通安全教育事業（交通企画課） 3,687  
道路横断を疑似体験して、安全意識を向上させる歩行環境シミュレーター等を活用した参加・体験型の交通安全教育の実施により、高齢者の交通事故防止を図る。
- 交通安全施設整備事業（交通規制課） 1,566,672  
交通の実態に即した総合的な交通規制と交通安全施設等の計画的な整備を行い、道路交通の安全と円滑化を図る。
- ㊦○災害に強く環境に優しい信号機等整備事業（交通規制課） 74,204  
災害対応上重要な主要幹線道路の交差点について、電池式信号機電源付加装置の整備と信号灯器をLED化することで、防災対策等の強化を図る。併せて、新設される道路の交差点に信号機を整備し、交通の安全確保と円滑化を図る。

○災害警備対策の充実強化事業（警備第二課） 5,575千円  
台風や地震などの大規模災害に迅速に対応するため、防災気象情報受信端末により防災情報をリアルタイムに入手し、災害対策に活用する。

㊦○南海トラフ巨大地震等災害対策強化事業（警備第二課） 25,791  
南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、被災者の救出・救助活動に必要な装備資機材や備蓄食糧を確保する。

## 10 企業局

- 企業局新エネルギー導入事業 282,391千円  
 本県の地域特性を活かした環境にやさしい新エネルギーの有効活用を図るため、小水力発電等の導入に取り組む。
- ⑧・日南ダム発電所建設工事  
 県内の治水ダムでは初めてとなる日南ダム（日南市）における小水力発電の設置工事に着手する。
- ・綾北ダムマイクロ水力発電設備設置工事  
 綾北ダム（小林市）の維持放流水を利用したマイクロ水力発電設備を設置する。
  - ・小水力発電導入可能性調査  
 治水ダムなど小水力発電の導入の可能性のある地点について調査するとともに、市町村等の導入に向けた調査等の支援を行う。
- 祝子発電所水車発電機更新工事 176,515  
 昭和48年の運用開始から40年が経過し主要機器全体に老朽化が見られるため、最新機器に更新することで運転信頼性の向上と出力増を図る。
- 水力発電所等施設の整備 834,875  
 電力の安定供給に資するため、水力発電所等施設の計画的な維持補修、整備を行う。
- 情報通信ネットワーク整備事業 50,475  
 企業局庁舎と発電所間に光通信等を導入し、通信回線の二重化を行うことにより、災害に強く信頼性が高い情報通信ネットワークを構築する。
- 新総合監視制御システム整備事業 641,110  
 大規模災害への備えを強化し、電力や工業用水の安定供給を確保するため、老朽化したシステムを更新するとともに、綾第二発電所にシステムのバックアップ装置を設置する。
- 石河内第一・祝子発電所非常用自家発電装置設置工事 29,909  
 大規模停電が発生した場合、当該発電所の所内電源の確保を万全にすることにより、送電系統機器の操作や発電機の単独運転を容易にし、地域への早期の電力供給を可能とするため、新たに自家発電装置を設置する。
- 試験研究機関連携推進事業 6,000  
 試験研究機関と連携し、近い将来の実用化が見込める研究を促進することにより、県内産業や地域の振興、県民の福祉の向上等に貢献する。

- 緑のダム造成事業 100,079千円  
企業局の発電事業に係るダム上流域の水源かん養機能の維持・向上を図り、安定的な電力の供給等に資するため、未植栽地等の取得、針広混交林の造成、育林を実施する。
- ㊦○工業用水道事業開始50周年記念事業 2,000  
細島工業団地に工業用水を供給している工業用水道事業が昭和39年の給水開始から50周年を迎えるため、記念事業を行う。
- ㊦○一ツ瀬川県民ゴルフ場利用者100万人達成記念事業 1,167  
平成2年の開業からの利用者が延べ100万人に達することを記念し、日頃の利用に感謝するためのコンペ等を実施することにより、PRと一層の利用促進を図る。
- 企業局施設見学受入事業 1,674  
企業局の事業運営に関し広く県民への周知を図るとともに、環境に配慮した取組や再生可能エネルギーへの取組を積極的にPRするため、発電所や工業用水道施設において地元小学生の見学受入を行う。

## 11 病院局

○一般会計からの繰入金 5,574,610千円  
全県レベルあるいは地域の中核病院として、県民に信頼される医療を安定的・持続的に提供するため、政策医療・不採算医療等に係る経費について、一般会計からの繰入金として県立病院事業会計に受け入れる。

⑧○災害拠点病院機能強化等事業 301,986  
地域医療再生基金を活用し、地下水浄化システムを設置して災害時の水源確保を図るとともに、地域経済活性化・雇用創出臨時基金を活用して太陽光発電設備を設置する。

○高度医療専門人材育成事業 25,223  
医師とともにチーム医療を担う看護師、薬剤師等の医療スタッフについて、認定看護師をはじめとするそれぞれの専門分野での高度な専門資格の取得を促進することにより、県立病院の提供する医療の質の一層の向上を図る。

○医師・看護師等確保対策 111,680  
医師・看護師等の確保を図るため、病児等保育実施事業（県立宮崎病院・県立延岡病院）、研修医確保事業及び看護師確保事業等を継続実施する。